

- 個人投資家の皆さまへ -

証券コード：9508

きゅうでんは、いま

～ 4月からの電力小売全面自由化に向けた戦略～

2016年3月



ずっと先まで、明るくしたい。

1. 九州電力について	2	3. 九州電力グループ中期経営方針 ...	15
・会社概要		・九州電力の思い	
・事業セグメント		・事業環境の変化	
		・九州電力グループ中期経営方針	
		- 九州内のエネルギーサービス事業	
		- 成長分野における事業	
		- 強固な事業基盤	
2. 4月からの電力小売全面自由化 に向けた戦略	6	4. 業績	42
・家庭用ブランド「キレイライフプラス」		・2015年度第3四半期決算	
・「新料金プラン」		・2015年度業績予想および配当予想	
・ご家庭向けの「新しいサービス」			
・九州域外における電力小売事業			

1. 九州電力について

- ・会社概要 3
- ・事業セグメント 4

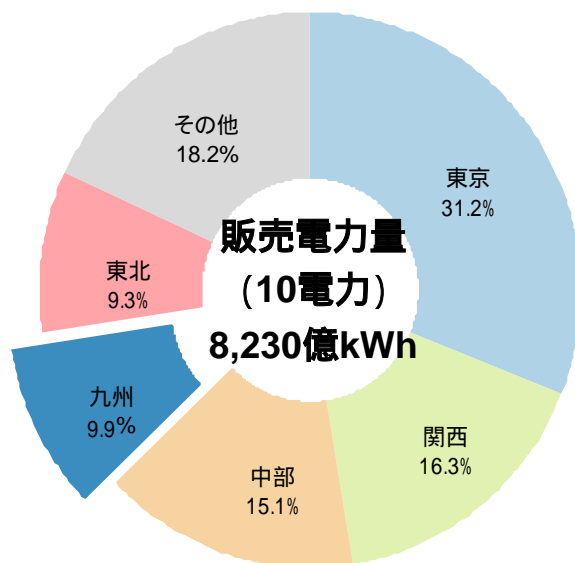
(2015年3月31日現在)

設立年月日	1951年5月1日
資本金	2,373億円
株主数	[普通株式] 163,189名 [A種優先株式] 1名
発行済株式総数	[普通株式] 474,184千株 [A種優先株式] 1千株
お客さま数	電灯:787万口、電力:91万口
従業員数	13,148名

供給設備	水力143か所	358.4万kW	揚水3か所含む 230.0万kW
	汽力 9か所	1,068.0万kW	石炭3か所 246.0万kW ²
	地熱 6か所	20.8万kW	LNG2か所 409.5万kW
	原子力2か所	525.8万kW ¹	石油5か所 412.5万kW ^{1,2}
	内燃力34か所	39.9万kW	
	風力 2か所	0.3万kW	
	太陽光1か所	0.3万kW	
自社計197か所		2,013.5万kW	

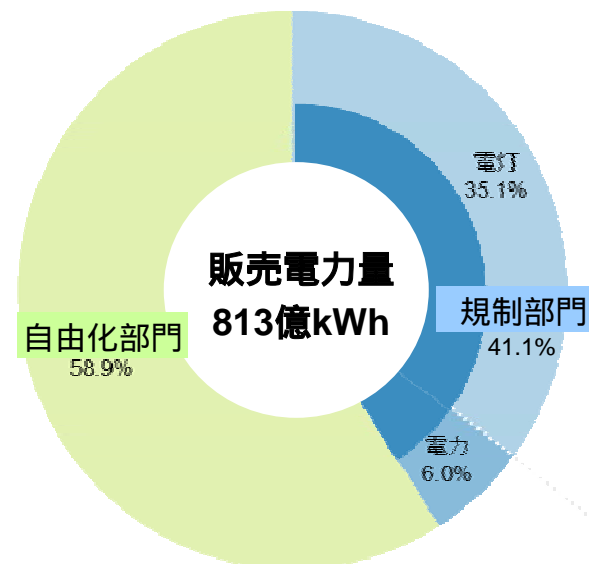
- 1 玄海原子力発電所1号機(55.9万kW)は2015年4月、唐津発電所2号機(37.5万kW)および3号機(50.0万kW)は同6月廃止。
- 2 苅田発電所は、新1号機を石炭、新2号機を石油にそれぞれ計上しているため合計(か所数)が合わない。

販売電力量の全国シェア(2014年度)



(出展:電気事業連合会「電力需要実績」)

当社販売電力量内訳(2014年度)



電圧6,000V以上、契約電力50kW以上のお客さま

九州電力グループ

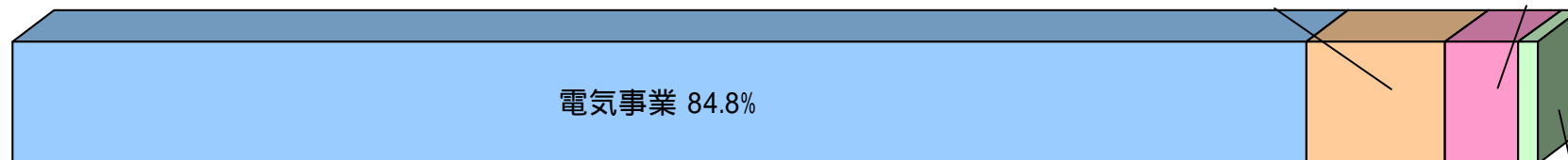


当社グループは、当社、子会社55社及び関連会社28社で構成(2015年3月31日現在)

連結売上高 20,308億円 (2014年度 セグメント間の内部取引消去前)

エネルギー関連事業 9.2%

情報通信事業 4.8%



その他の事業 1.2%

2. 4月からの電力小売全面自由化 に向けた戦略

- ・家庭用ブランド「キレイライフプラス」 …… 7
- ・「新料金プラン」 …… 8
- ・ご家庭向けの「新しいサービス」 …… 11
- ・九州域外における電力小売事業 …… 13



九州電力は、「電気をお届けする」会社から
「エネルギーサービスを提供する」企業グループへと発展していきます。

お客様のエネルギーに関する様々な思いを聴き、
その思いに応えていきたい。
家族との大切な時間がもっと充実するような「料金プラン」や
家族の笑顔がもっと増えるような「サービス」など、
新しいエネルギーサービスを、しっかり届けていきたい。

そんな思いを込め、九州電力は新たに
家庭用ブランド「キレイライフプラス」を立ち上げます。

「新料金プラン」

ご家庭向けの
「新しいサービス」

「新料金プラン」

- 0 電力の小売全面自由化を迎えるにあたり、引き続き当社をお選びいただくために、多様化するお客さまのライフスタイルに応じて幅広く選択いただきたく、新しい3つの料金プランを用意。



ご家庭のお客さま向け

スマートファミリープラン

- ・毎月のご使用量が、
350kWh以上のお客さまにおすすめ！
- ・「2年契約割引」のオプションあり！



夜間や休日のご使用量が多いお客さま向け

電化でナイト・セレクト

- ・オール電化等のお客さまにおすすめ！
- ・お客さまのライフスタイルに合わせて、
夜間時間を3つの中から選べます！

①21時～翌朝7時 ②22時～翌朝8時 ③23時～翌朝9時

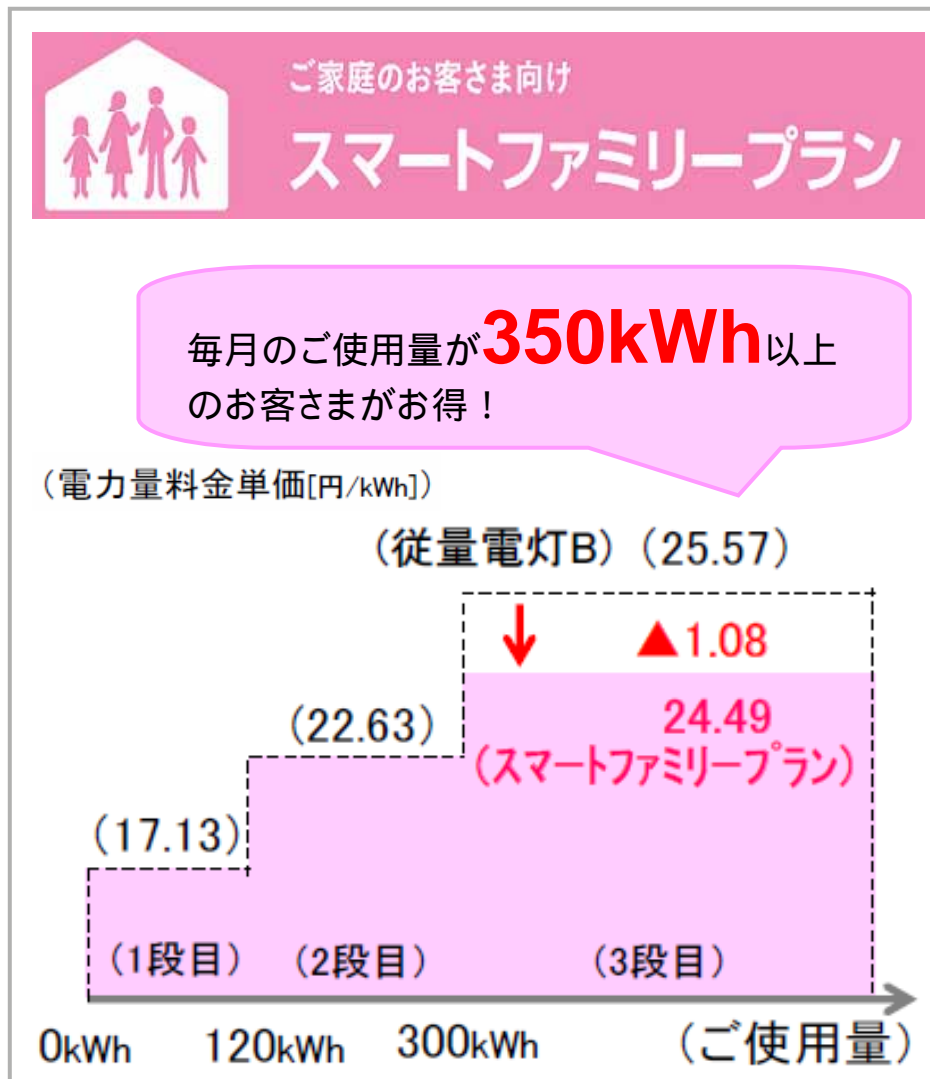


商店などのお客さま向け

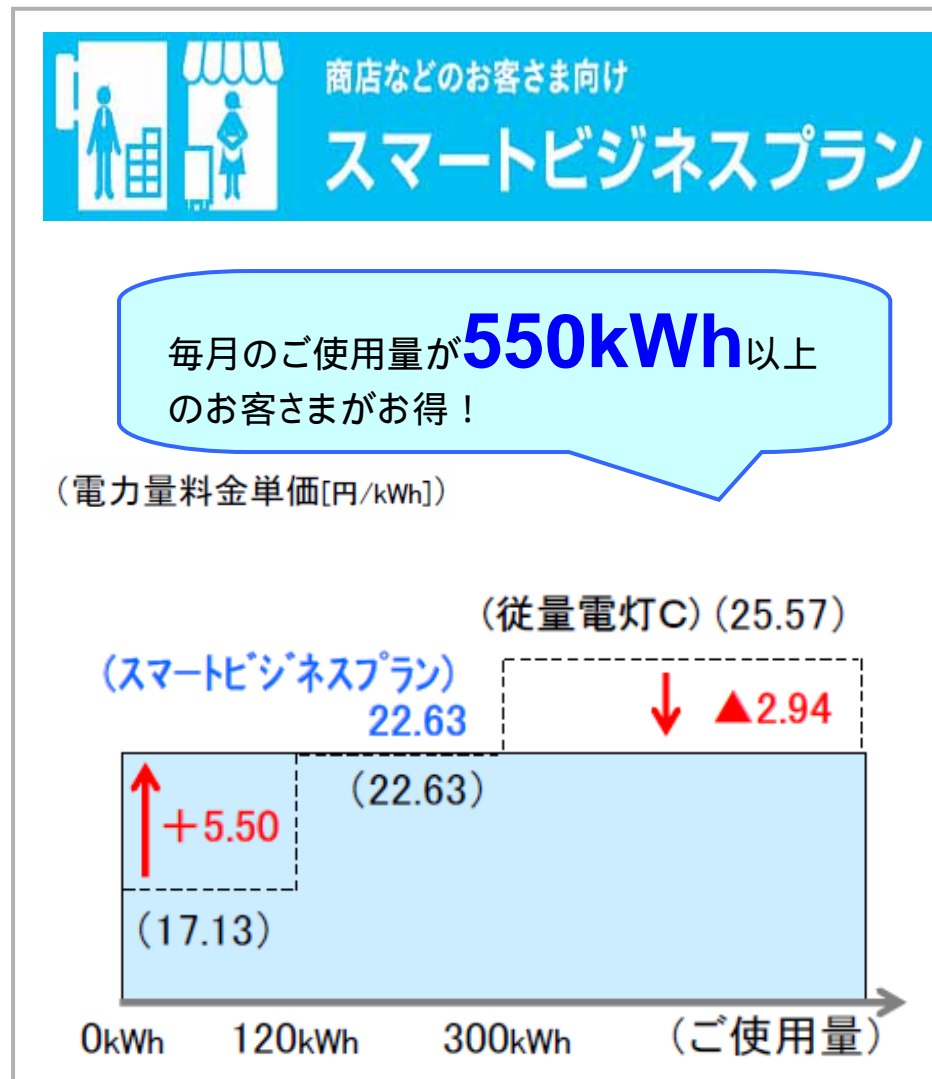
スマートビジネスプラン

- ・毎月のご使用量が、
550kWh以上のお客さまにおすすめ！

「ご使用量の多いお客さま」向けの料金プラン



別冊(2~4ページ)をご覧ください

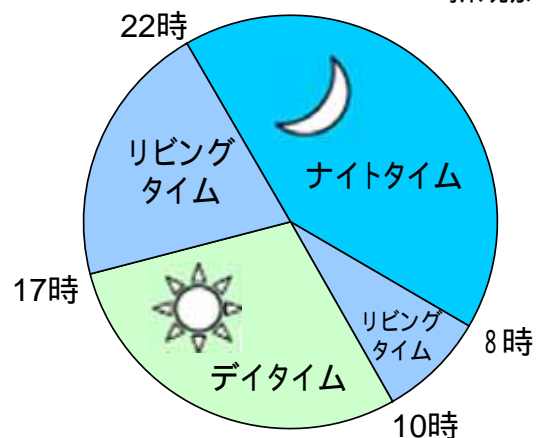


別冊(7~8ページ)をご覧ください

お客さまのライフスタイルに合わせた料金プラン

(今までの季時別電灯)

2016年4月以降
新規加入停止

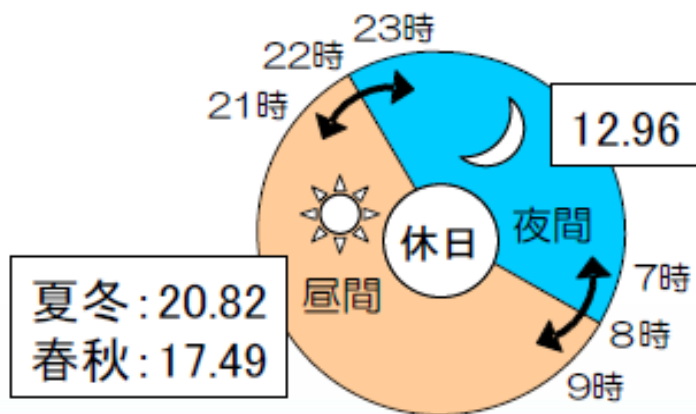
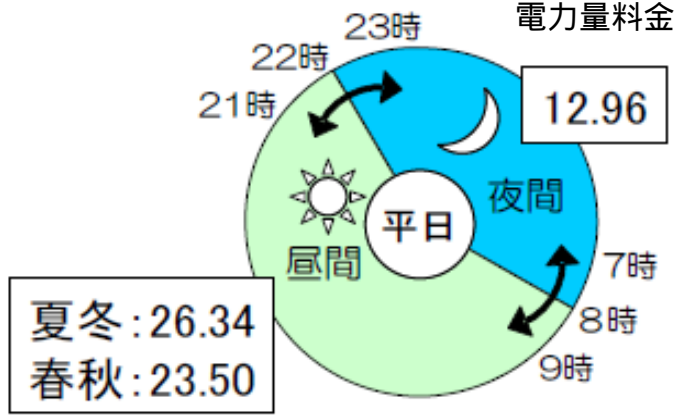


[お客さまニーズの反映]

- 季節や平休日など、よりきめ細やかな時間帯区分を設定
- お客さまのライフスタイルに合わせた夜間時間帯の選択肢を設定
21時～7時 22時～8時 23時～9時

夜間や休日のご使用量が多いお客さま向け
電化でナイト・セレクト

電力量料金単価 [円/kWh]



別冊(5～6ページ)をご覧ください

ご家庭向けの「新しいサービス」

「九電あんしんサポート」

暮らしに関するお困りごとにワンストップ
でお応えし、安心して暮らせる毎日をサ
ポート

- (1) 「みまもりサポート」
- (2) 「くらしサポート」
- (3) 「でんきサポート」
- (4) 「親孝行サポート」

別冊(18～25ページ)をご覧ください

ポイントサービス「Qピコ」

(独自のポイントサービス)

ご使用量などに応じてポイントが貯まる！
ずっと貯まる、消えないポイント！
抽選で賞品が当たる！

Qは、九州電力の頭文字で、ピコは「point for comfort」を
略しており、「快適のためのポイント」という意味。

別冊(26～29ページ)をご覧ください

会員サイト

「キレイライフプラス」

使用量の見える化
最適な料金プランのお知らせ
旬な地域情報 など

別冊(30ページ)をご覧ください

「お客さま感謝キャンペーン」

これまでのご愛顧への感謝を込めて抽選
でステキな賞品をプレゼント()！

2016年6月の検針時点でご契約いただいているお客さま
が対象(7月に抽選)

別冊(31～32ページ)をご覧ください

九州域外における電力小売事業

- 〇 「九電みらいエナジー(株)」が関東エリアで4月から電力小売を開始。
- 〇 東京電力の「従量電灯B」、「従量電灯C」より基本料金がおトク。
- 〇 電気のご使用量が多いお客さまほどおトクになる可能性あり。



- 〇 当社の再エネ部門及びグループ会社の再エネ事業を統合し、2014年7月に設立した子会社。
- 〇 太陽光・風力・地熱・バイオマス・水力発電の調査・計画・建設・運営管理まで一貫した技術・ノウハウを保有。

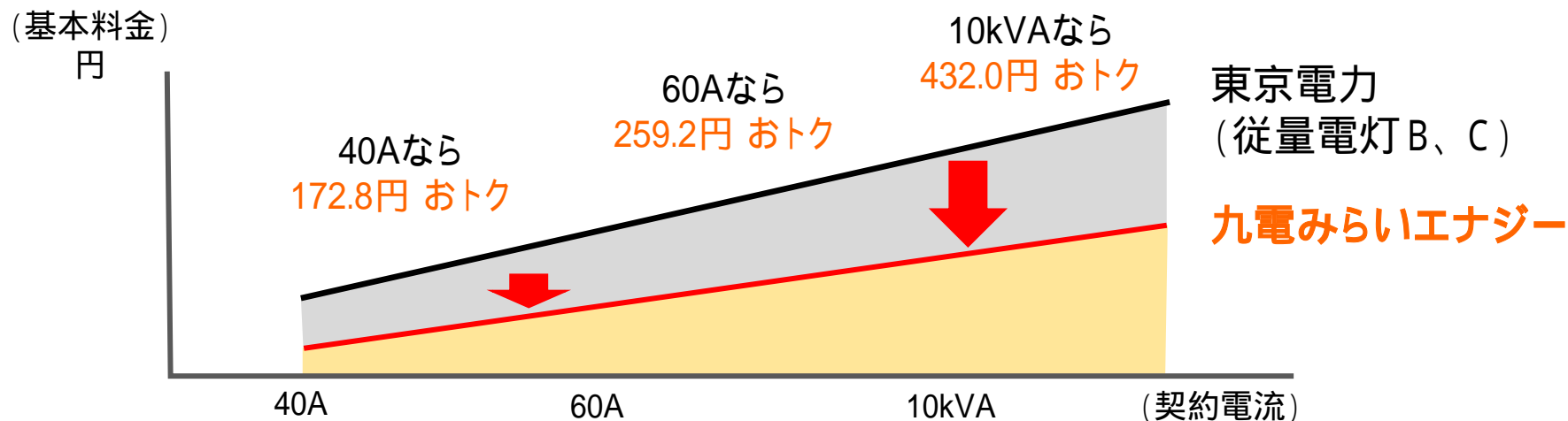
項目	内容
販売エリア	<p>東京電力エリア (東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、静岡県の一部)</p> <p>一部の離島や高圧一括契約のマンション等にお住まいのお客さまは対象外</p>



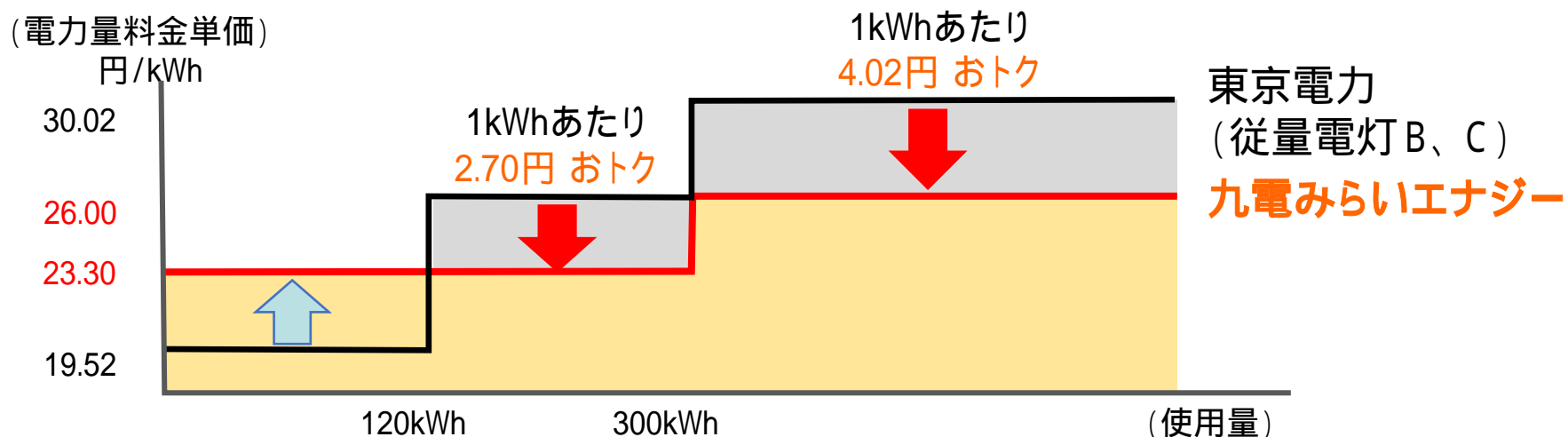
料金単価比較

東京電力の電気料金は、地球温暖化対策のための税の増税を反映した2016年6月1日以降のご使用分に適用となる単価を使用しております。九電みらいエナジーの電気料金は、地球温暖化対策のための税の増税による変更はありません。

0 基本料金がおトク！



0 ご使用量が多いほどおトク！



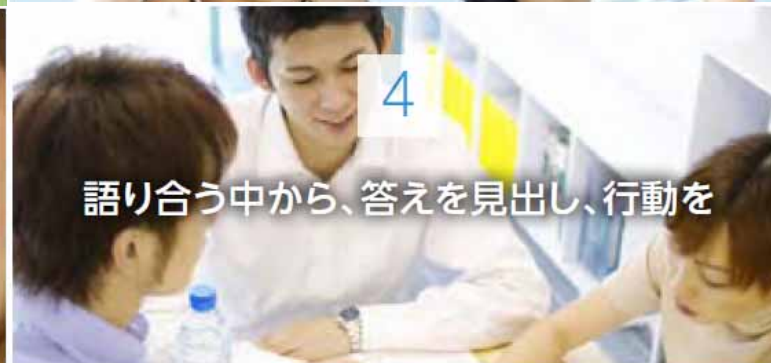
3. 九州電力グループ中期経営方針

- ・九州電力の思い 16
- ・事業環境の変化 17
- ・九州電力グループ中期経営方針 18
 - 九州内のエネルギーサービス事業 21
 - 成長分野における事業 33
 - 強固な事業基盤 41

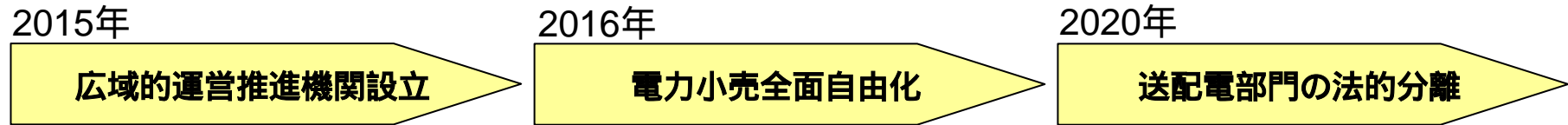
ずっと先まで、明るくしたい。

「快適で、そして環境にやさしい」
そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。
それが、私たち九州電力の思いです。

この思いの実現に向けて、私たちは次の4つに挑戦しつづけます。

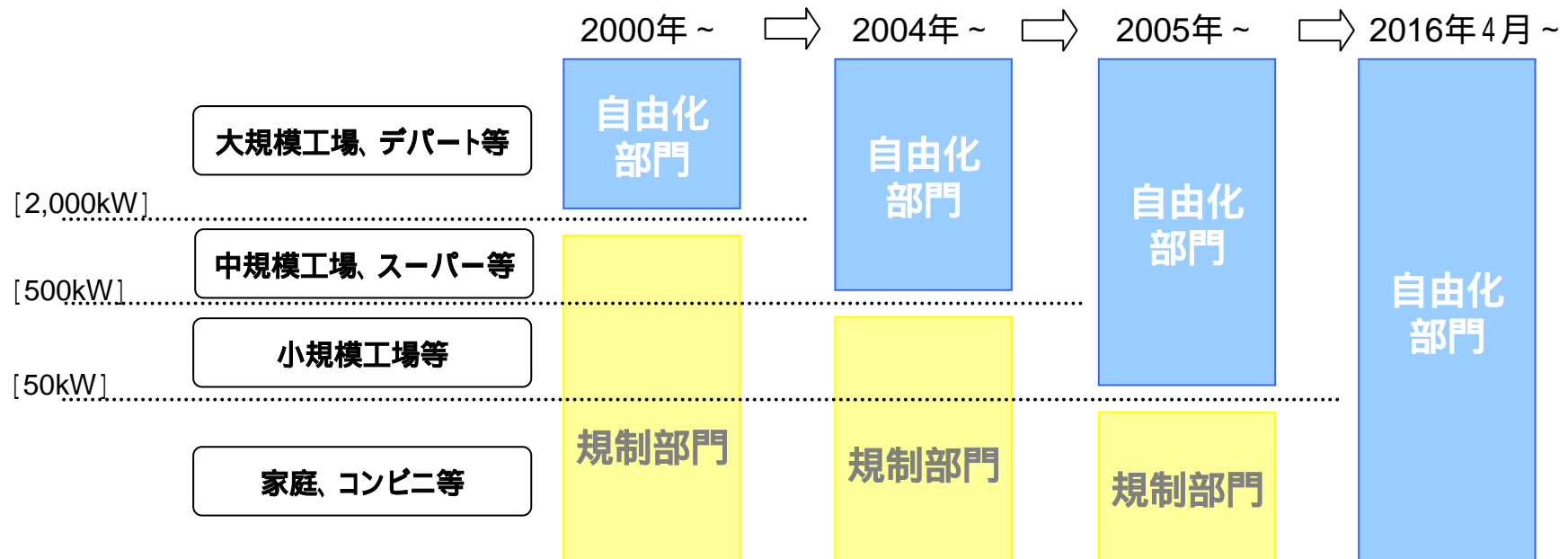


電力システム改革



電力自由化の経緯

- 自由化範囲は、2000年3月に使用規模2,000kW以上が対象となって以後、2004年4月から500kW以上、2005年4月から50kW以上へと段階的に拡大。
- 2016年4月からは、50kW未満の家庭や商店などにおいても電力会社の選択が可能。



九州電力グループ中期経営方針(2015～2019年度)の策定

- 2016年4月の電力小売全面自由化以降、本格的な競争時代を迎える。
- 競争環境下においても、「九州電力の思い」を実現し、お客さまから信頼され、選ばれ続けるためには、九電グループ一体となった変革の加速が必要であり、2015～2019年度を対象とする新たな中期経営方針を策定。

2030年のありたい姿

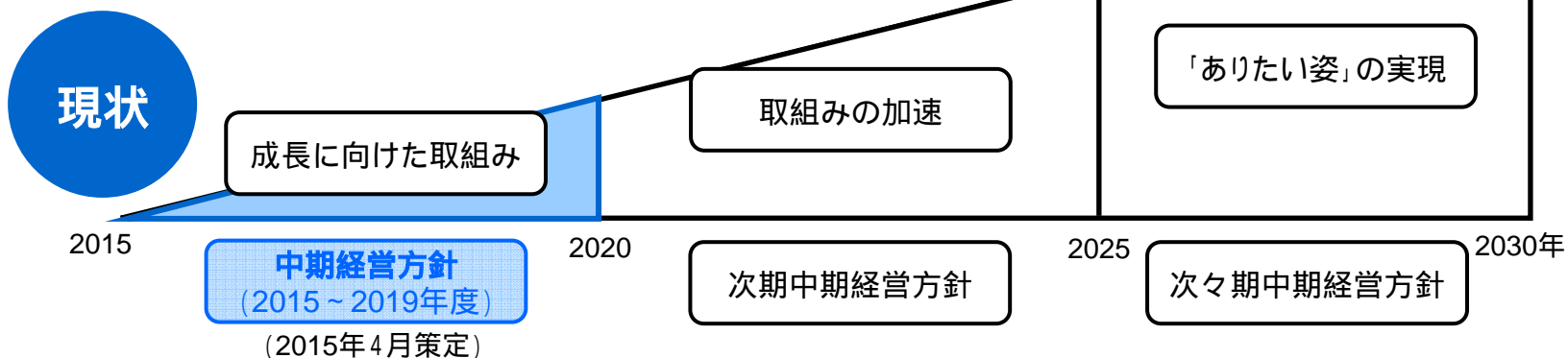
「日本一のエネルギーサービス」を
提供する企業グループ
～やっぱり！エネルギーは九電グループ～

サービス力

競争力

組織力

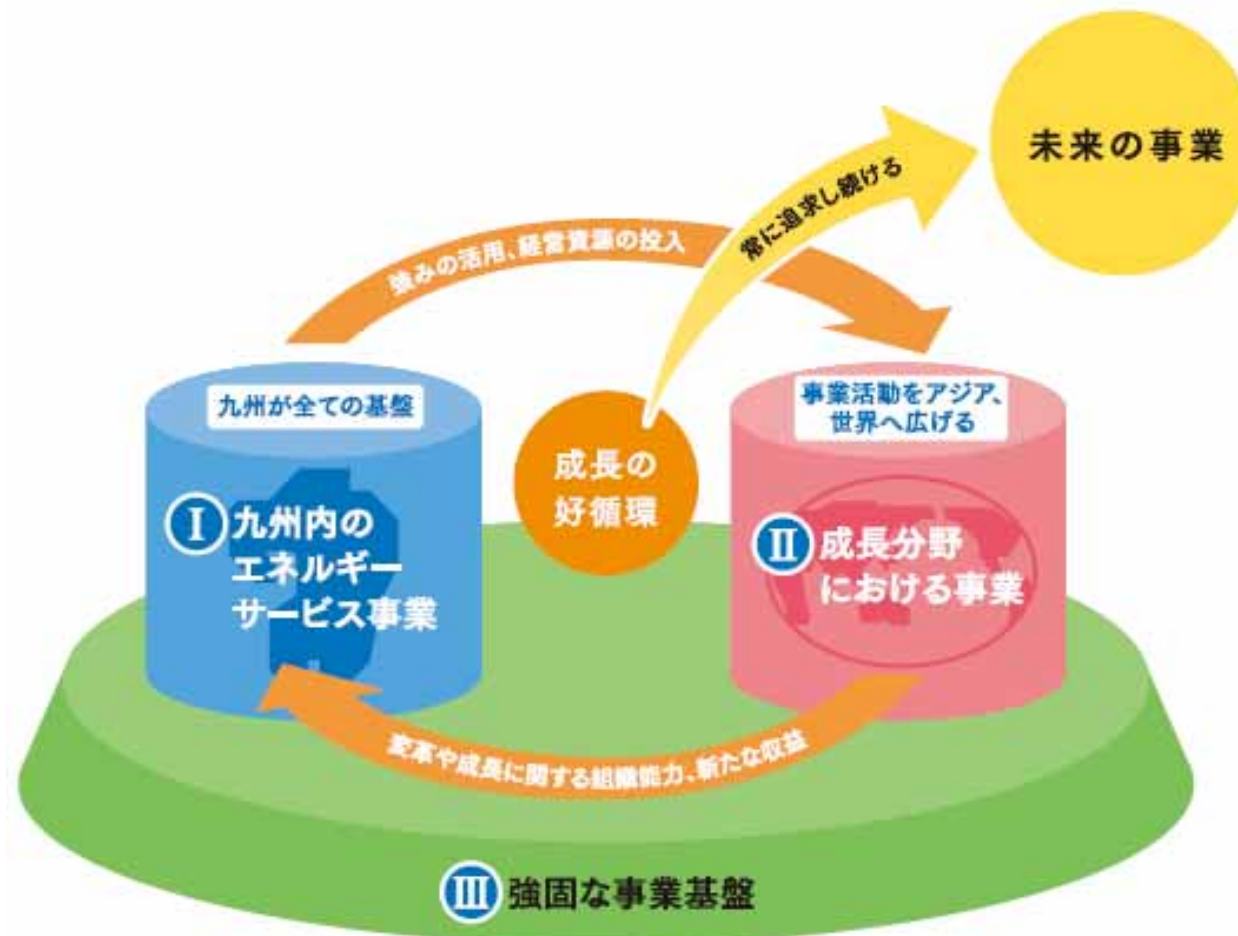
達成



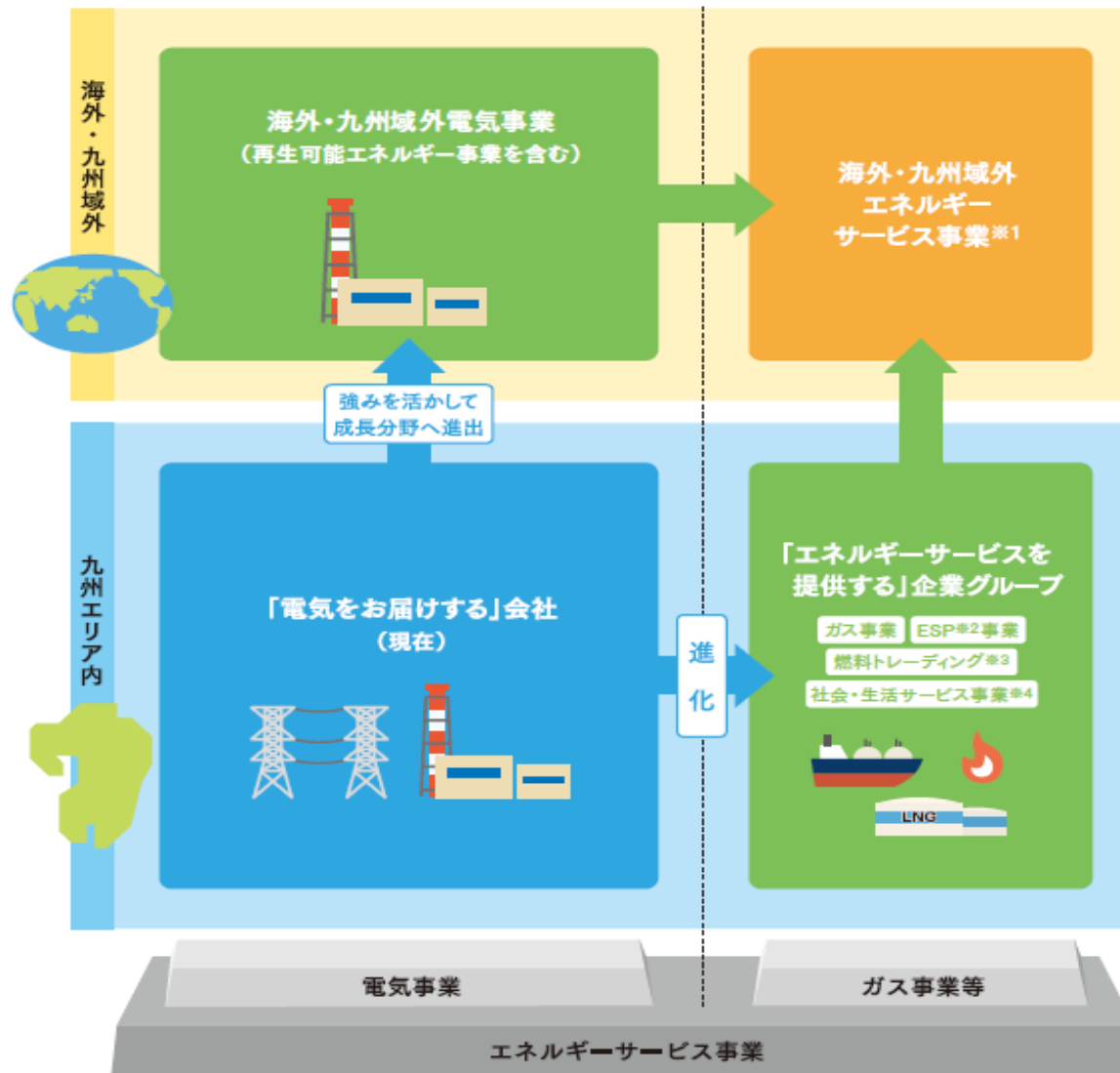
「2030年のありたい姿」に向けた3つの戦略の柱

基盤である九州において、「電気をお届けする」会社から「エネルギーサービスを提供する」企業グループとなり、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えし、地域・社会とともに発展していく九電グループが培ってきた強みを活かして、海外エネルギー事業、九州域外エネルギー事業、再生可能エネルギー事業で成長していく

戦略実行に必要な組織力を強化し、強固な事業基盤を築く



事業領域拡大のイメージ

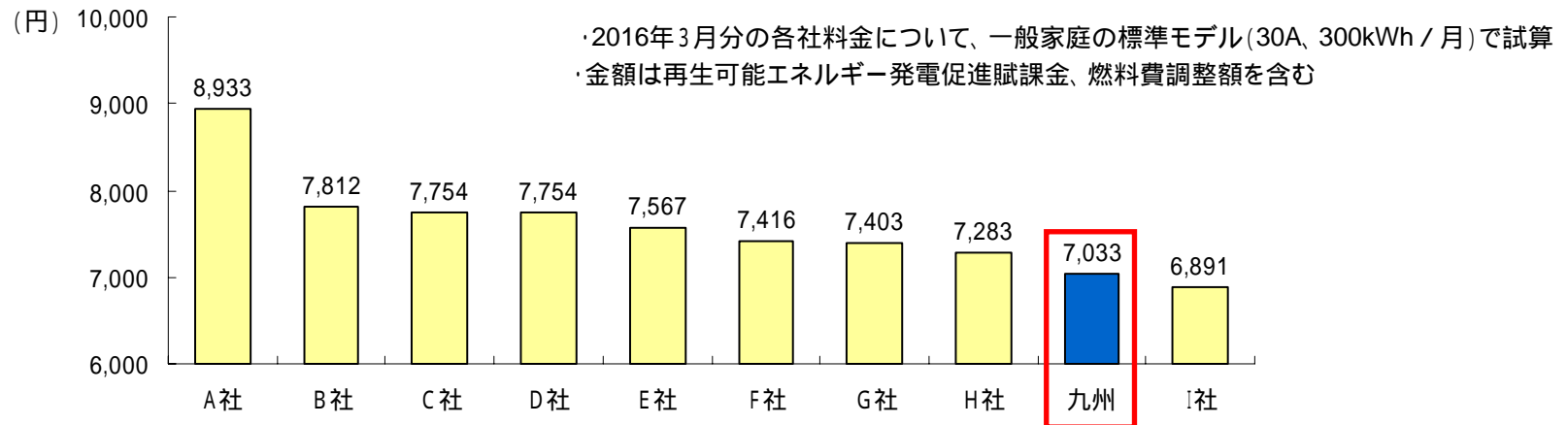


- 1 海外・九州域外は、当面は強みである「高い保守運用技術」を発揮可能な電気事業を中心に展開。エネルギーサービス事業は、可能なものから実施
- 2 Energy Service Provider の略。企業等のエネルギー関連業務を一括して請け負う事業者
- 3 燃料の購入だけでなく、購入・販売の両方を行う取引
- 4 エネルギーサービス事業との関係性やシナジーを勘案

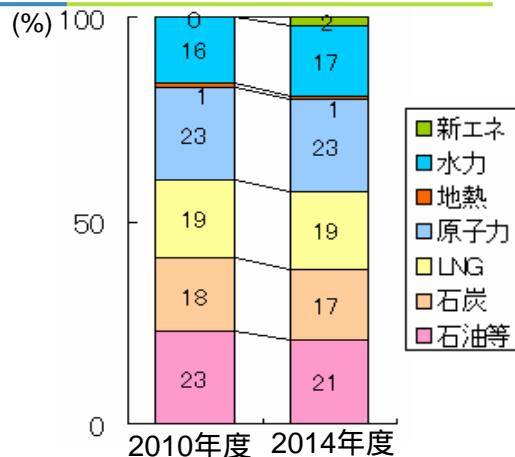
低廉な電気料金と電源ベストミックス

原子力、石炭、LNG、再生可能エネルギーなど、あらゆる電源をバランスよく保有することで、自由化後も低廉な電気料金を提供し、九州域内での競争力を維持。

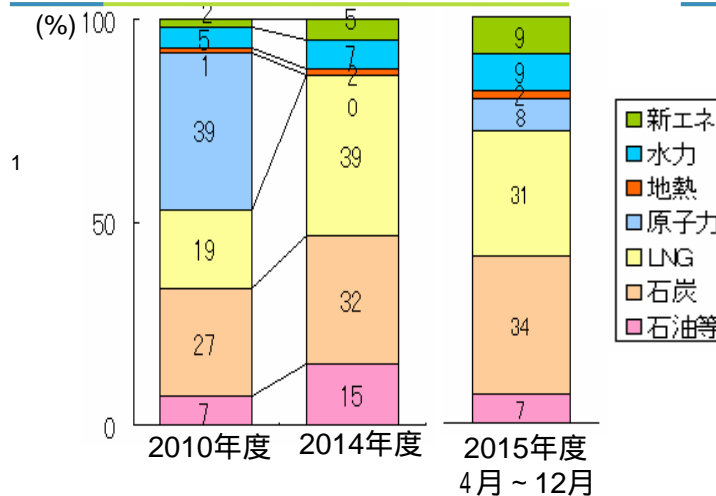
一般家庭における電力各社料金比較



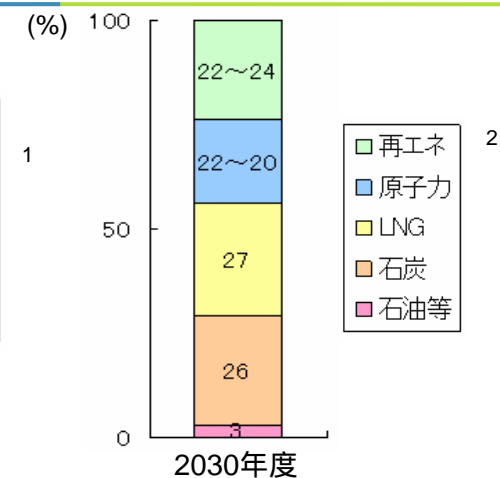
設備量構成比(kW)



電力量構成比(kWh)



(参考)国のエネルギーミックス(kWh)



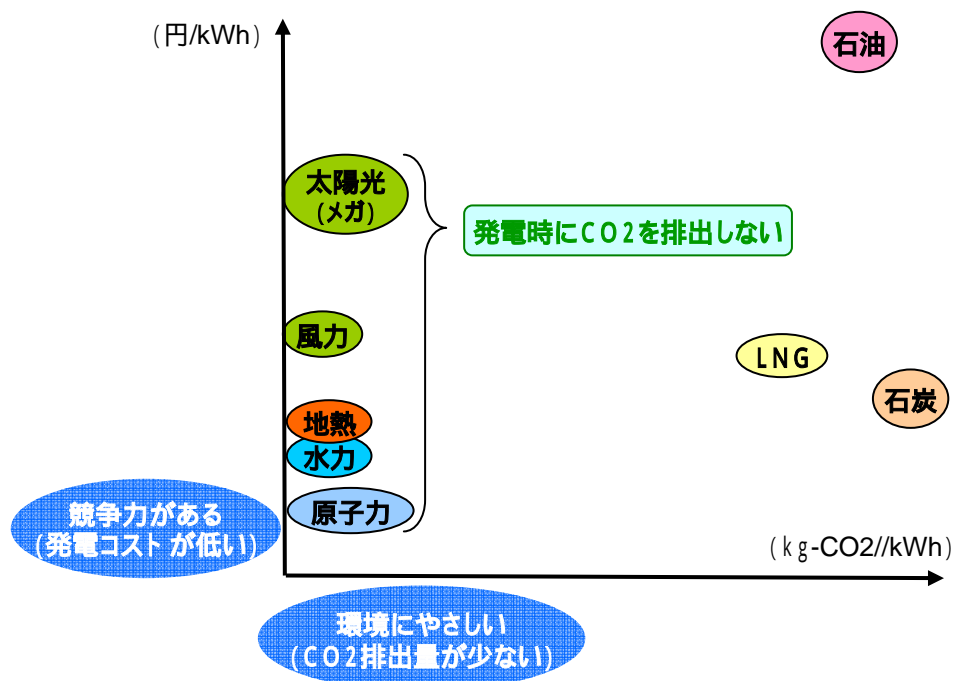
1 水 力: 揚水発電を含む

2 再エネ: 新エネ(太陽光、風力、バイオマス、廃棄物) + 水力(揚水発電を除く)、地熱 等

低廉な電気料金と電源ベストミックス

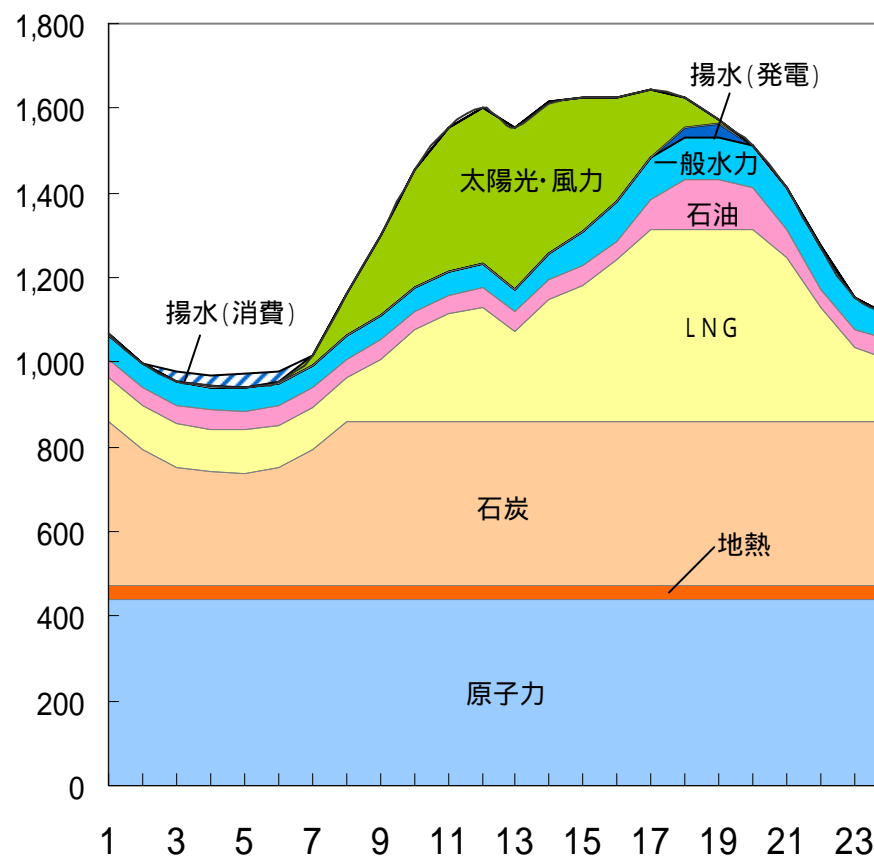
- 「経済性(競争力確保)」や「環境保全(CO₂排出量の削減)」などの観点から、特定の電源や燃料源に過度に依存しないバランスのとれた供給体制の構築が重要。

電源別の競争力と環境負荷



資本金、追加的安全対策費、運転維持費、燃料費、CO₂対策費、事故リスク対応費の合計で試算

夏季の典型的な需要曲線と電源の組合せ



電源競争力の強化

- 〇 火力電源を高効率の設備へと置き換えることで、「電力の安定供給」はもとより、「競争力確保(発電コストの削減)」「環境保全(CO2排出量の削減)」をさらに推進。

電源開発の計画

地点	新大分発電所3号系列(第4軸)	松浦発電所2号機
燃料種別	LNG	石炭
発電方式	複合発電(コンバインドサイクル)	超々臨界圧(USC)微粉炭火力
発電規模	45.94万kW	100万kW
熱効率	60%以上(低位発熱量基準)	45%以上(低位発熱量基準)
運転開始	2016年7月 (2016年1月より試運転開始)	2020年6月 (2016年1月より増設工事再開)

他社先行同型機の蒸気タービン不具合に対する恒久対策実施後(出力48万kW:実施時期未定)の効率

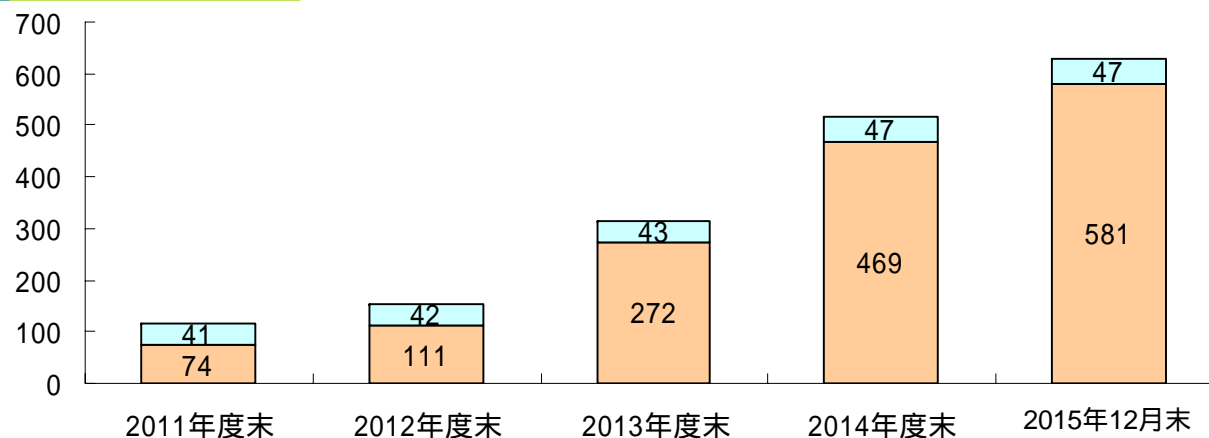
再生可能エネルギー ~ 太陽光・風力 ~ の状況

- 2012年の固定価格買取制度導入以降、太陽光を中心とした再生可能エネルギーが急速に拡大。
- 電力の安定供給を前提として、出力が不安定な再生可能エネルギーを最大限受け入れられるよう取組む。

設備量(万kW) ¹

1 数値は離島を含む他社電力購入契約分の合計(自社は含まない)

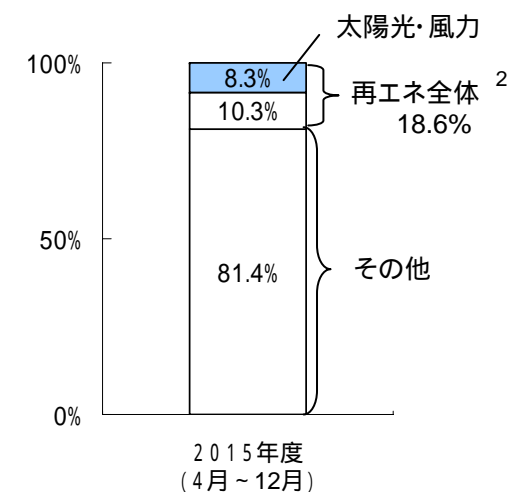
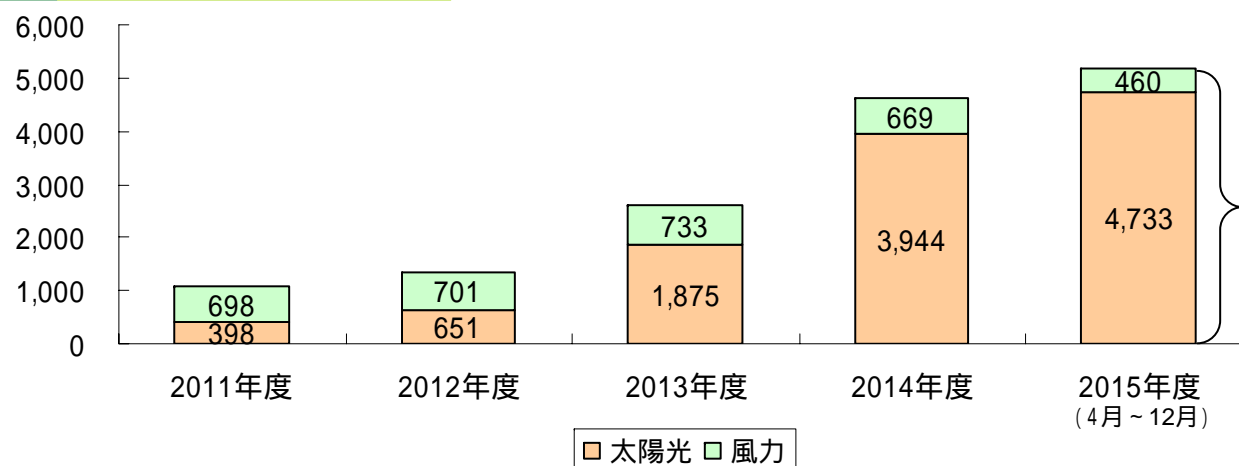
2 再生可能エネルギー:太陽光、風力、水力(揚水発電を除く)、地熱、バイオマス等



2012年に導入された固定価格買取制度により、電気事業者は、再生可能エネルギー電源で発電された電気を、国が定める価格、期間で買い取ることを義務付けられている。

(参考) 発受電電力量に占める割合
(自社分含む)

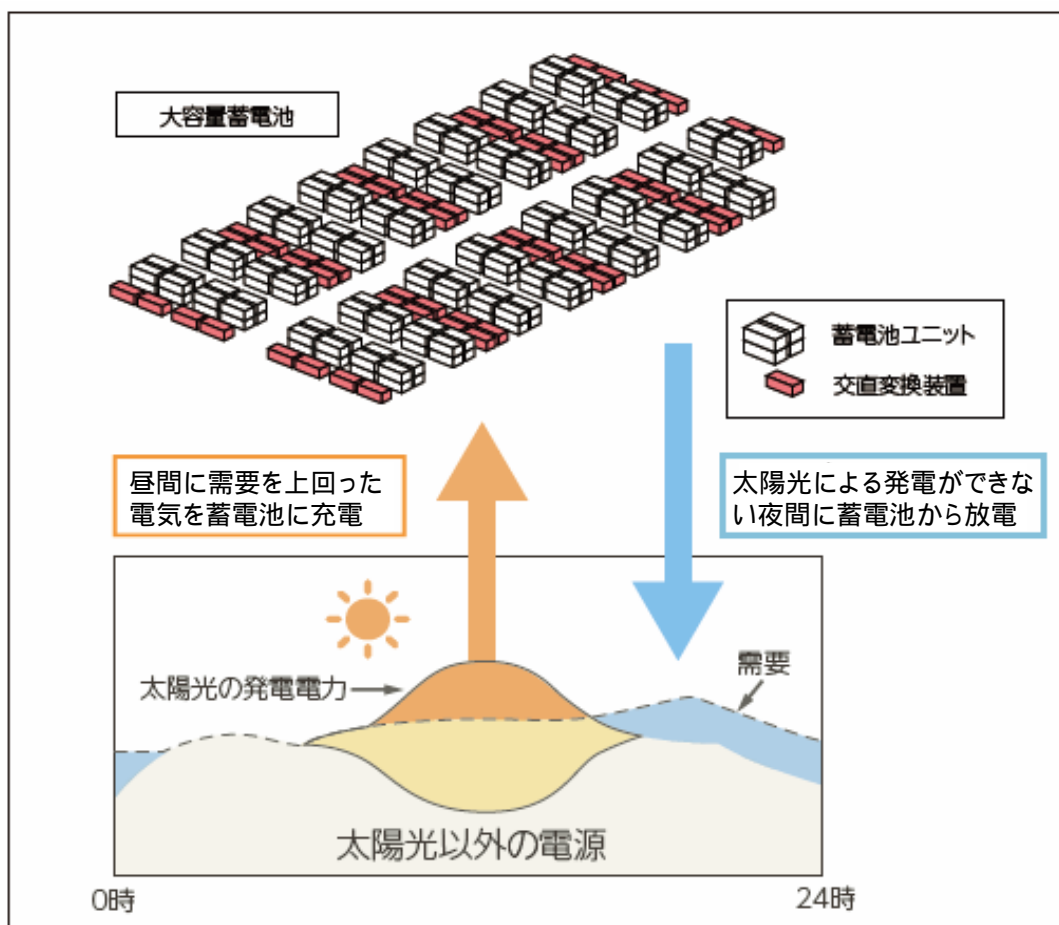
購入電力量(百万kWh)



再生可能エネルギーの受入拡大への取組み

- 0 2016年3月、世界最大級の大容量蓄電システムを備えた豊前蓄電池変電所が運用開始
- 0 太陽光発電の出力に応じて蓄電池の充放電を行い、需給バランス改善に活用するとともに、大容量蓄電システムの効率的な運用方法の実証試験等を実施予定

【大容量蓄電システム需給バランス改善実証事業(国の補助事業)】



【実証内容】

- 0 大容量蓄電池を電力系統に接続し、揚水発電と同等の電力貯蔵機能を活用した、需給バランスの改善に関する実証
- 0 大容量蓄電池の有効活用策としての系統電圧制御への適用に関する実証

【蓄電池出力】

5万kW(容量:30万kWh)
1,000軒の家庭が1か月に使用する電気の量に相当

【蓄電池設置場所】

豊前発電所構内(福岡県豊前市)

【実施期間】

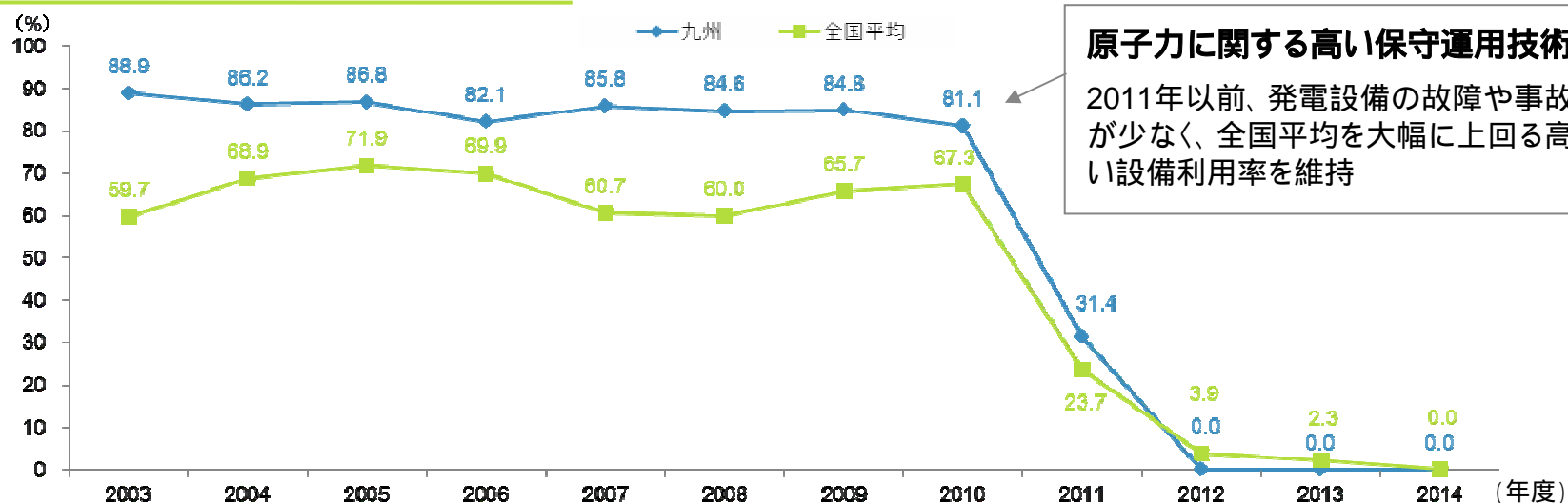
2015年度～2016年度

原子力発電所の再稼働

○ 川内原子力発電所に続き、玄海原子力発電所の早期再稼働により「電力の安定供給」と「収支の抜本的な改善」を目指す。

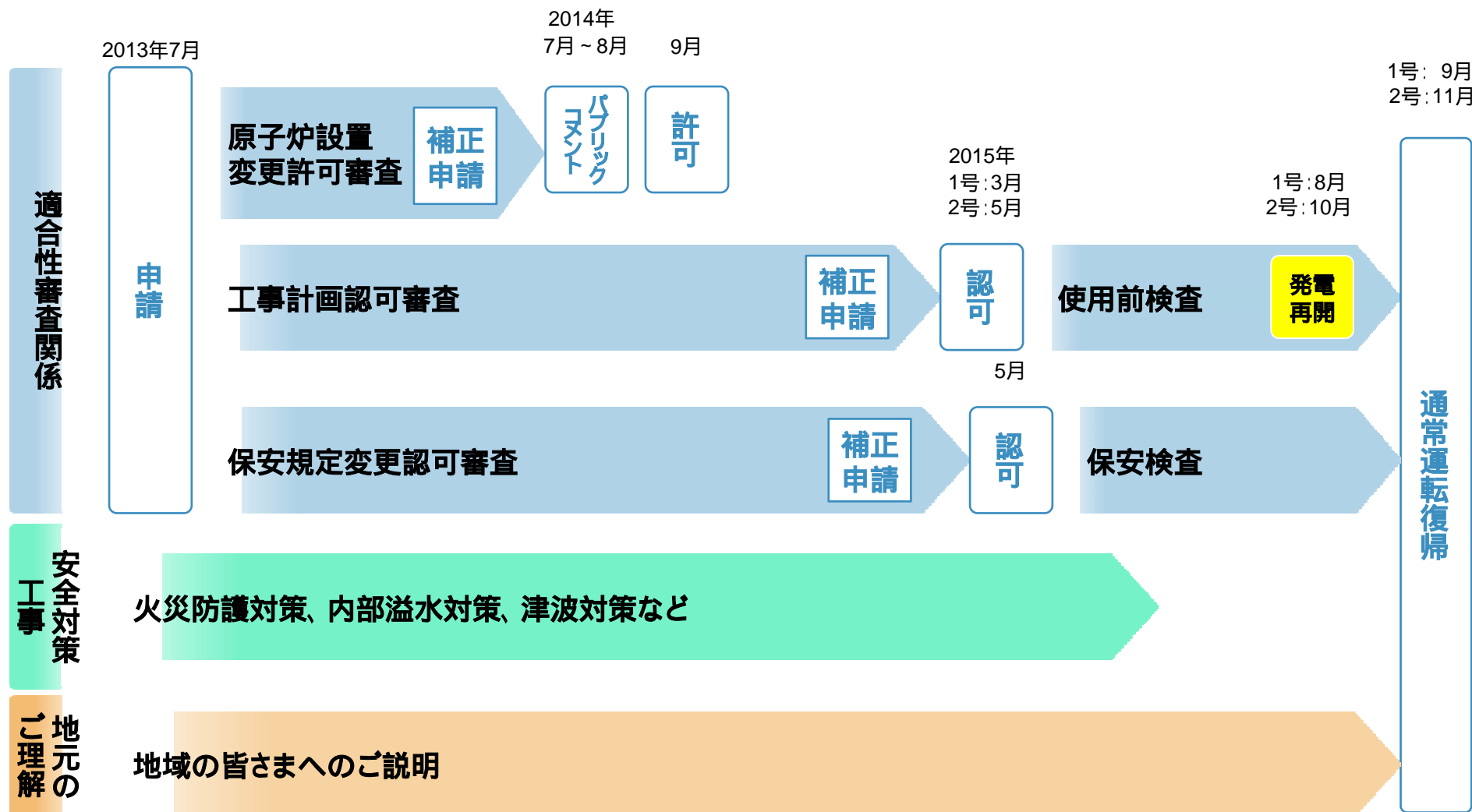
発電所	玄海原子力発電所				川内原子力発電所	
	1号機	2号機	3号機	4号機	1号機	2号機
運転開始年月	1975年10月	1981年3月	1994年3月	1997年7月	1984年7月	1985年11月
発電出力	55.9万kW	55.9万kW	118.0万kW	118.0万kW	89.0万kW	89.0万kW
原子炉型式	加圧水型軽水炉(PWR)				加圧水型軽水炉(PWR)	
現在の状況	〔2015年4月 運転終了〕	定期検査中 (申請検討中)	定期検査中 (審査中)	定期検査中 (審査中)	2015年9月～ 通常運転中	2015年11月～ 通常運転中

原子力発電所の設備利用率の推移



川内原子力発電所の再稼働までの流れ

○ 川内原子力発電所1号機は2015年9月、2号機は2015年11月に通常運転に復帰。



玄海原子力発電所3,4号機の再稼働までの流れ

< 2013年7月12日 >

新規制基準への
適合性確認申請原子炉設置変更許可
工事計画認可
保安規定変更認可

< 2014年9月12日 >

地震・津波について
一通り説明を終了し概ね確定

基準地震動

- 発電所周辺の活断層を評価
:最大加速度 540ガル
- 北海道留萌支庁南部地震を考慮
:最大加速度 620ガル

最大津波高

- 海拔+4m程度(発電所敷地: 海拔+11m)

2015年9月より

玄海の適合性審査への対応を強化

< 2015年11月20日 >

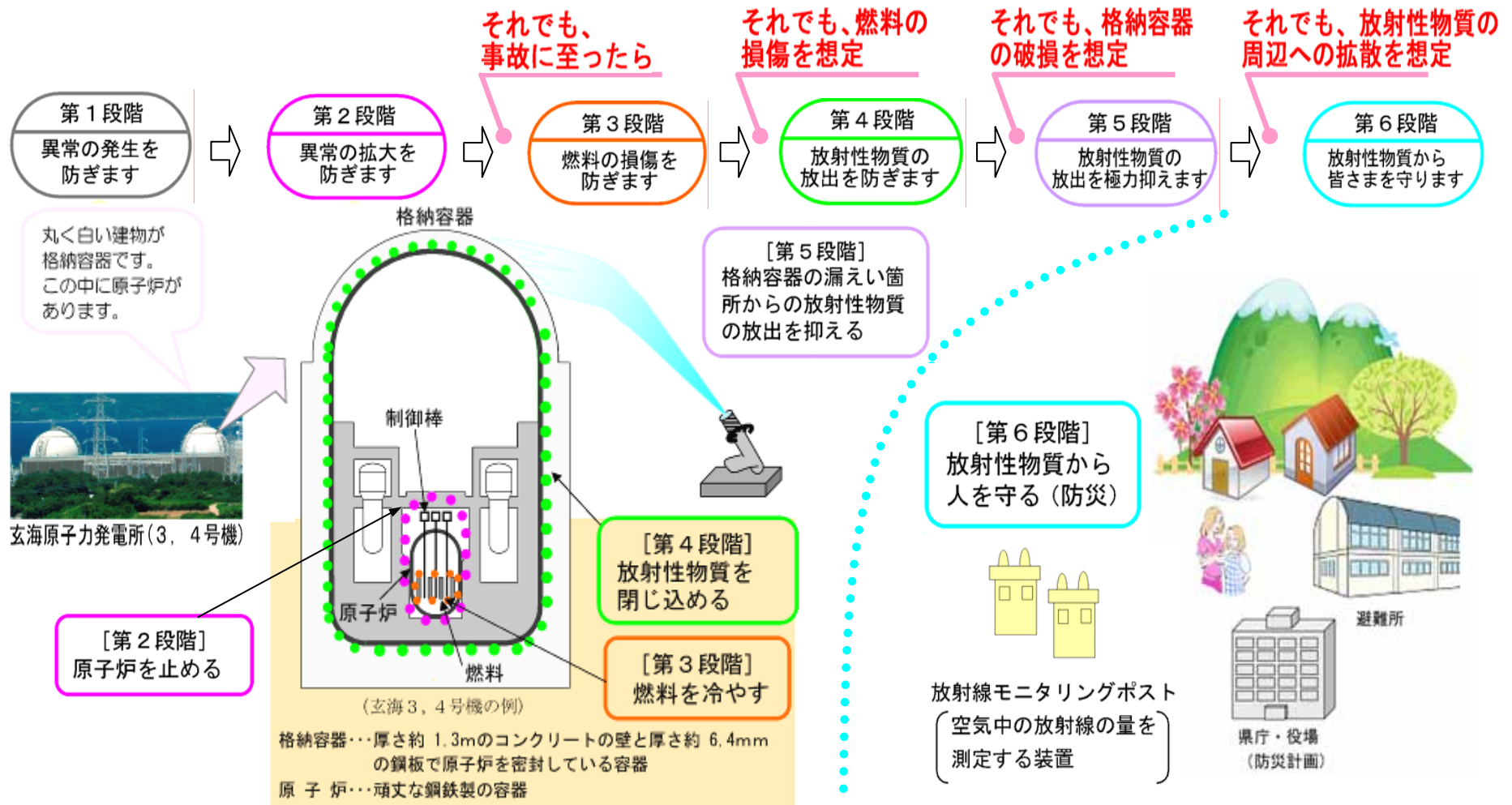
- 原子炉設置変更許可について、原子力規制委員会へ審査資料(まとめ資料)を提示
- 約1年ぶりに、火山および地盤・地震・津波に関する審査が再開
- 2015年12月、原子力規制委員会が敷地内および敷地周辺の現地調査を実施

< 2016年2月26日 >

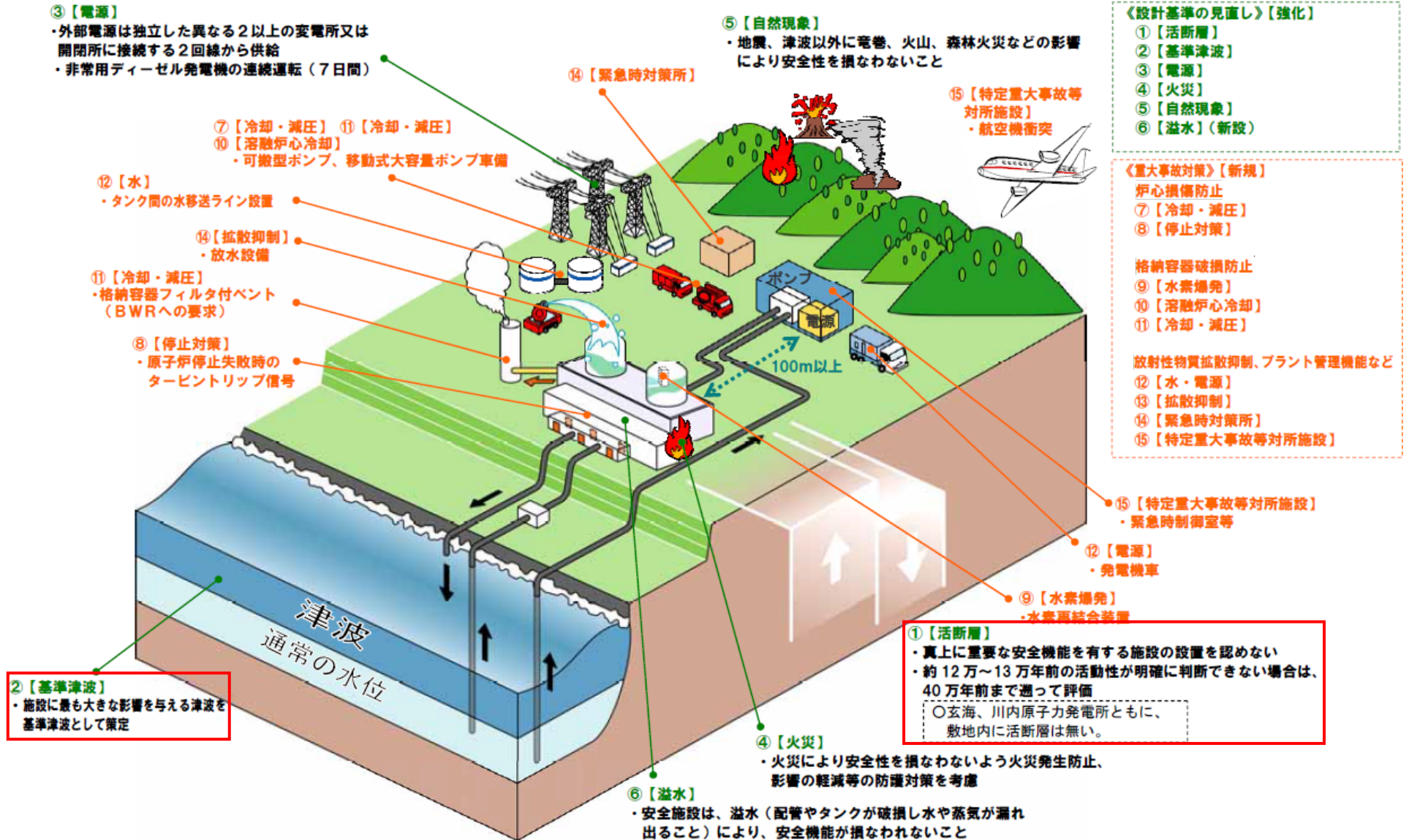
- 火山の影響評価について概ね確定
- 現在、提出資料を基に、早期補正申請に向け、適宜説明を実施中

原子力発電所の安全対策

- 0 万一事故が発生した場合を想定し、大きな事故にならないよう、食い止める手段を幾重にも準備。
- 0 原子力発電所から放出される放射性物質が人や周辺環境に影響を及ぼすことのないよう、徹底した安全対策や防災対策を実施。



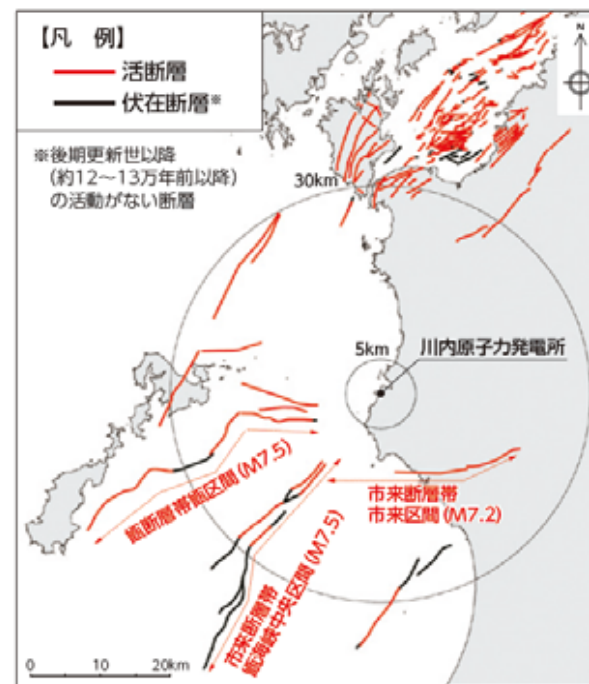
原子力発電所の安全対策



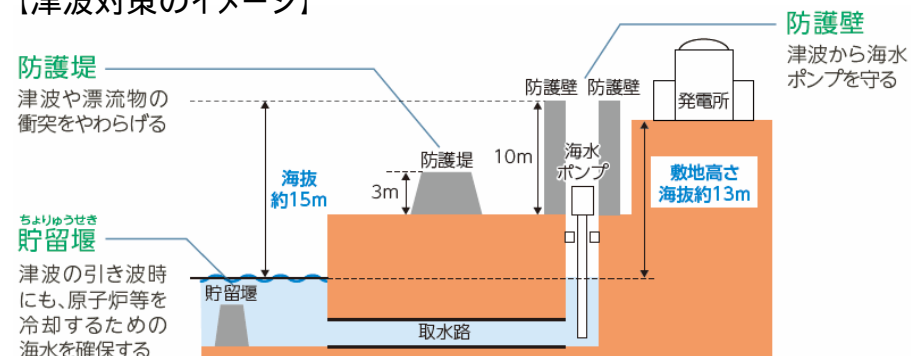
川内原子力発電所における安全対策

	新規制基準の 主な要求内容	原子炉設置変更許可 申請書の主な内容
地震	<ul style="list-style-type: none"> 0 発電所は活断層がない地盤に設置 0 最新の科学的・技術的知見を踏まえ、「基準地震動」を策定 	<ul style="list-style-type: none"> 0 敷地内に活断層がないことを確認 0 基準地震動を策定 発電所周辺の活断層を評価 :540ガル 北海道留萌支庁南部地震を考慮 :620ガル
津波	<ul style="list-style-type: none"> 0 最新の科学的・技術的知見を踏まえ「基準津波」を策定 0 安全上重要な設備等がある建屋等は津波が到達しない高台に設置 0 津波が到達する場合は、防護施設等を設置 	<ul style="list-style-type: none"> 0 基準津波を策定 ・琉球海溝のプレート間地震を考慮 (発電所への最大遡上高さは海拔6m程度) 地震による地盤沈下や満潮位の変動なども考慮 0 発電所の主要な設備は、海拔約13mの敷地に設置されており、遡上波に対し、十分余裕があることを確認 0 海水ポンプエリアに防護壁等を設置

【川内原子力発電所周辺の活断層分布】

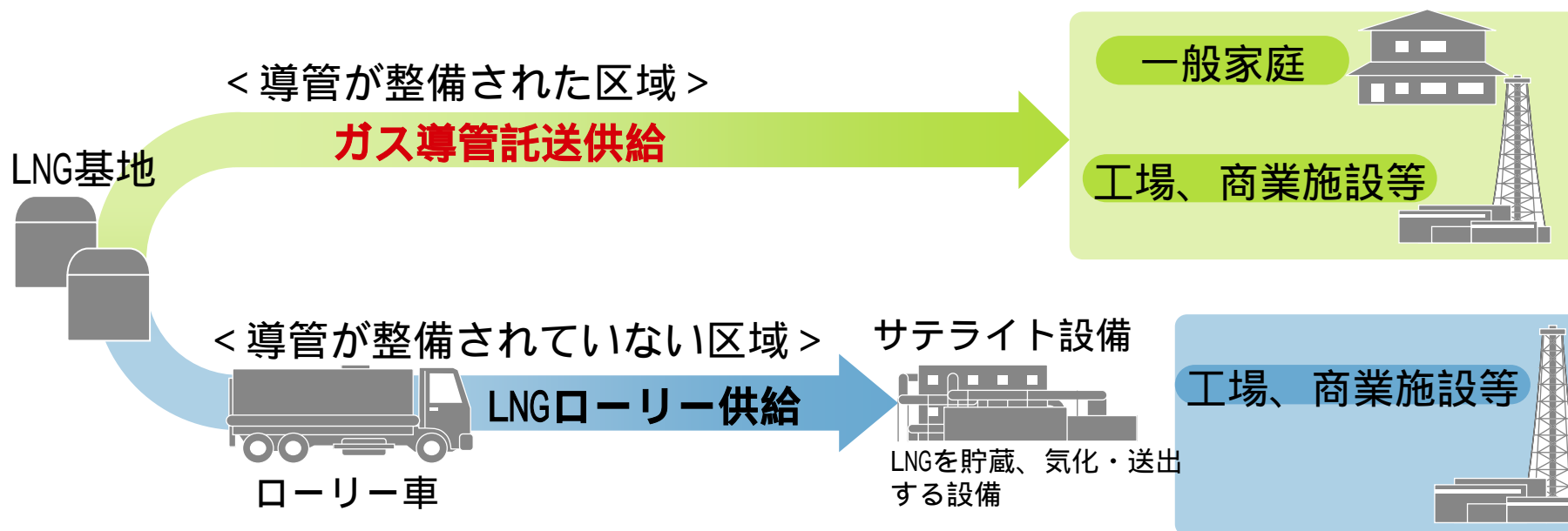


【津波対策のイメージ】



ガス小売事業

- 2017年4月よりガス小売が全面自由化。
- これまでの卸供給に加え、エネルギーサービスの一環として、ガス小売事業に本格参入予定。



ガス事業の現状（2014年度実績）

販売数量	27万t
売上高	248億円
利益	23億円

（参考）LNGの調達量（2014年度実績）

	発電用	販売用	合計
調達	511万t	27万t	538万t

（当社は、北九州と大分にLNG基地を保有）

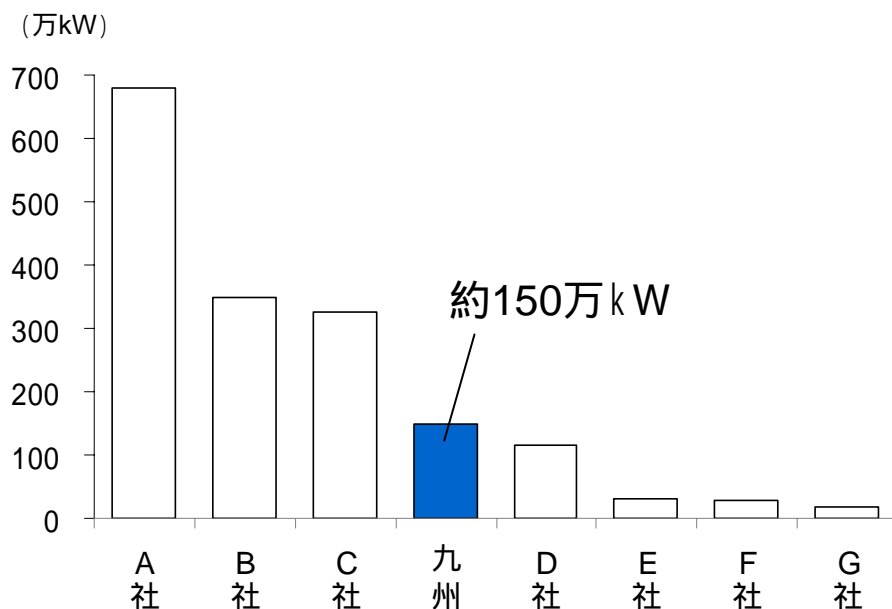
2030年時点の目標値(持分出力)

500万kW(現状 + 350万kW)

- これまで国内外で蓄積した技術・ノウハウを活かし、市場の成長性が高いアジアを中心に、IPP事業を軸に展開することで持分出力500万kWを目指す。

海外エネルギー事業の持分出力

持分出力(営業運転中)の他電力比較(2015年9月末現在)



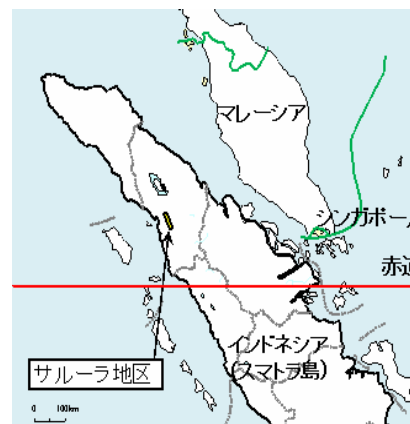
各社公表資料を基に当社にて作成

インドネシア サルーラ地熱IPPプロジェクト

- 国内の地熱開発を通して培った地熱発電技術を活かし、インドネシア サルーラ地区において、地熱IPPプロジェクトを実施

<プロジェクトの概要>

事業内容	地熱資源開発から発電までの一貫開発 インドネシア国有電力会社へ売電(30年間)
出力	32.1万kW(3系列) [当社持分:8万kW]
運転開始予定	初号機:2016年 2号機:2017年 最終号機:2018年

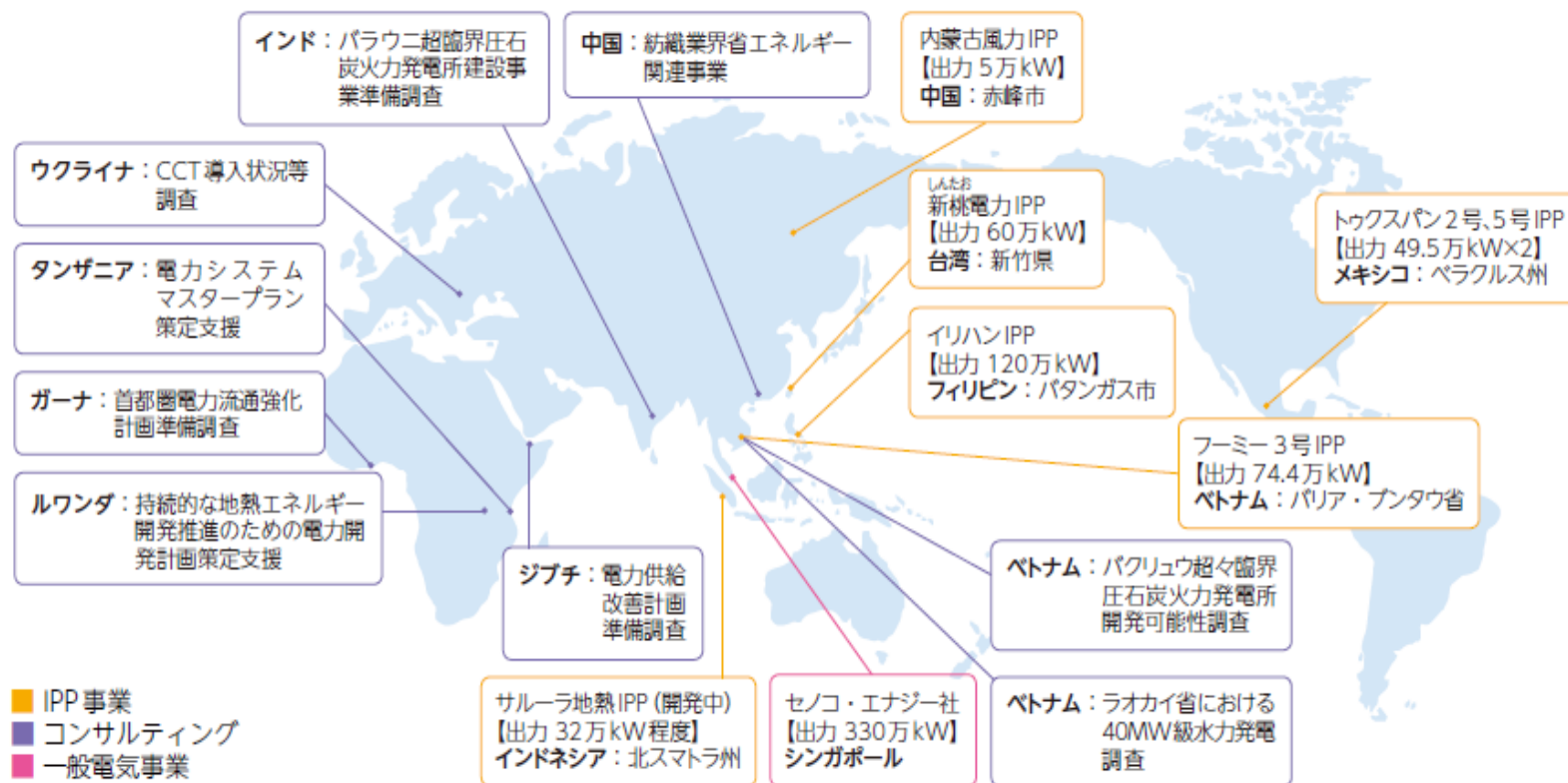


インドネシア サルーラ地熱IPPプロジェクトの位置



噴気試験の様子

海外エネルギー事業の展開状況



< 実施中の海外エネルギー事業の案件一覧 >

プロジェクト名	メキシコ/ トゥクспан2号	フィリピン/ イリハン	ベトナム/ フーミー3号	メキシコ/ トゥクспан5号	シンガポール/ セノコ・エナジー	中国/ 内モンゴ風力	台湾/ 新桃
燃種	ガス	ガス	ガス	ガス	ガス/石油	風力	ガス
運転/出資開始時期	2001年12月 運転開始	2002年6月 運転開始	2004年3月 運転開始	2006年9月 運転開始	2008年9月 出資開始	2009年9月 運転開始	2010年10月 出資開始
当社出資比率	50%	8%	26.7%	50%	15%	29%	33.2%
持分出力 (合計:150万kW)	24.8万kW	9.6万kW	19.9万kW	24.8万kW	49.5万kW	1.5万kW	19.9万kW

2030年時点の目標値(開発量)

200万kW(現状 + 200万kW)

- 出光興産(株)および東京ガス(株)とアライアンスを組み、三社共同で石炭火力発電所（最大200万kW)開発に向けた検討を進めることに合意し、2015年5月、(株)千葉袖ヶ浦エナジー（以下C S E)を設立。

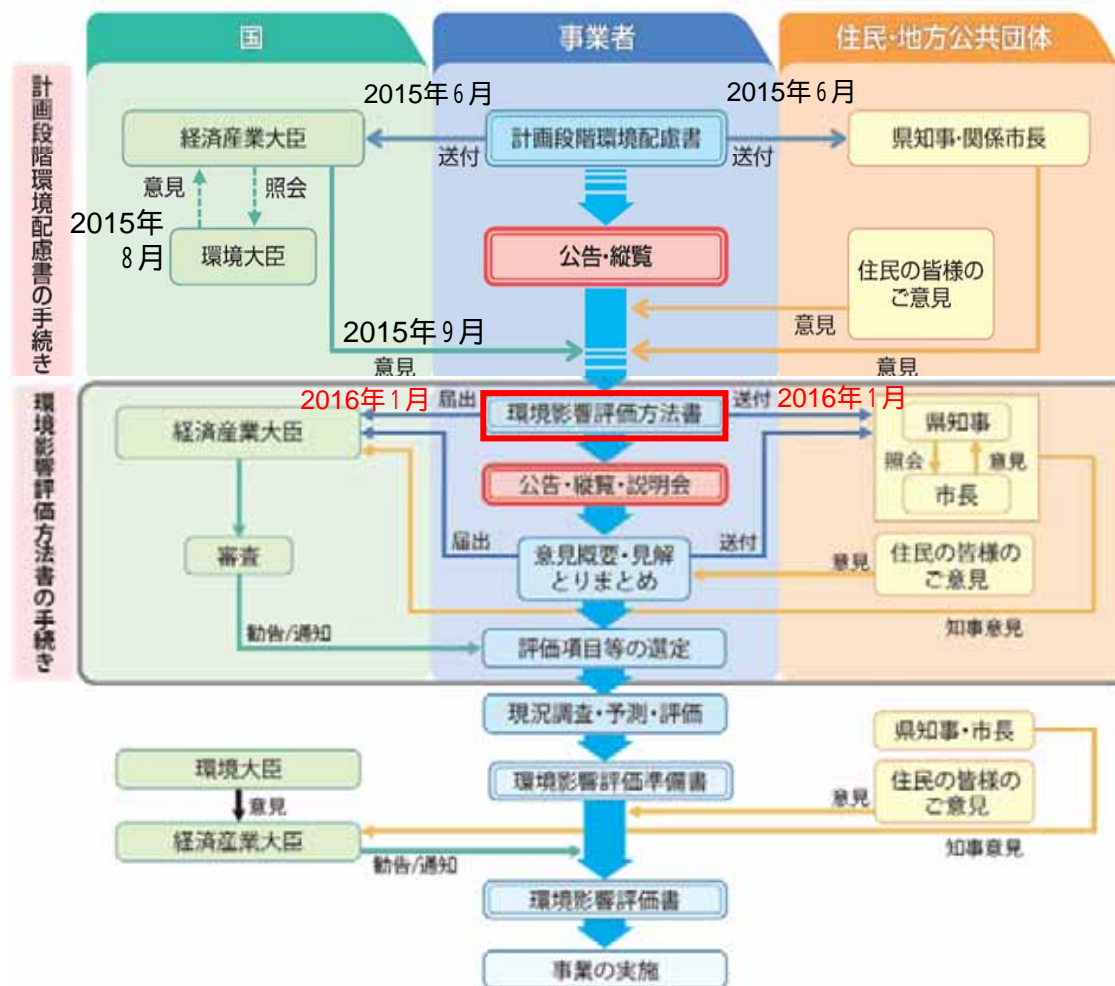
「(仮称)千葉袖ヶ浦火力発電所1、2号機建設計画」の概要

所在地	千葉県袖ヶ浦市中袖3 - 1 他
発電方式	超々臨界圧 (USC) 方式
出力	総出力200万kW 1号機：100万kW 2号機：100万kW
燃料	石炭（バイオマス混焼なども検討）
運転開始時期	1号機：2025年度（予定） 2号機：2026年度（予定）
アライアンス	出光興産(株) 東京ガス(株)



CSEの環境アセスメント手続き状況

- CSEは、現在、環境アセスメントの手続きを実施しており、2015年6月に「計画段階環境配慮書」を経済産業大臣、千葉県知事及び関係3市長(袖ヶ浦市、木更津市、市原市)に送付。
- これに対し、同8月、環境大臣が経済産業大臣に、同9月、経済産業大臣がCSEに意見を提出(以下参照)。
- 2016年1月、CSEは、「環境影響評価方法書」を経済産業大臣に届け出るとともに、千葉県知事及び関係3市長(袖ヶ浦市、木更津市、市原市)に送付し、同2月1日～3月1日まで縦覧を実施。



低炭素社会の実現に向けた取組みについて

2015年7月16日

【経済産業省】
「長期エネルギー需給見通し」を決定

2030年度のエネルギーミックスを設定(石炭火力発電の割合は26%程度)
(「2030年度のエネルギーミックス」については、21ページ参照)

2015年7月17日

【地球温暖化対策推進本部】¹
「日本の約束草案」を決定
2030年度CO₂排出量:2013年度比 26%
1 環境大臣、経済産業大臣等で構成

2030年度のエネルギーミックスと整合的なもので、実現可能な温室効果ガス削減目標を設定し、国連気候変動枠組条約事務局へ提出。
2015年11~12月にパリで実施されたCOP21において、すべての締約国が削減目標を5年ごとに提出・更新することなどを採択
2015年12月、「日本の約束草案」で示した目標達成に向けて、経済産業省と環境省が「地球温暖化対策計画(骨子案)」を作成(本計画は、2016年春までに策定予定)。

2015年7月17日

【電気事業者】
「電気事業における低炭素社会実行計画」を策定
(2030年度のCO₂排出係数目標)
0.37kg-CO₂/kWh 程度(使用端)
(2013年度比 35%程度相当)

電力10社、電源開発、日本原子力発電および新電力(有志23社)により、「自主的枠組み(2)」の構築と併せて策定。
石炭火力の新設・増設計画が後を絶たない状況から、環境大臣は当枠組みの実効性には課題があると意見
2 経団連「低炭素社会実行計画」の理念に基づいた企業行動、温室効果ガス排出抑制活動に真摯に取り組むこととして構築したもの

2016年2月8日

【電気事業者】
「電気事業低炭素社会協議会」の設立

電力業界全体において実効性ある地球温暖化対策を推進することを目的として、電力10社、電源開発、日本原子力発電および新電力(有志24社)により設立

2016年2月9日

【経済産業省】
「電力分野の自主的枠組みの実効性を確保する仕組みの導入について」を公表

電力の「自主的枠組み」の強化を発電事業者へ火力発電の高効率化を求める「省エネ法」および小売事業者へ低炭素な電源の調達を求める「高度化法」などにより支え、「実効性」と「透明性」の確保を目指すもの。

2030年時点の目標値(開発量) **400万kW(現状 + 250万kW)**

- 地熱や水力を中心に、潜在的なポテンシャルがある洋上風力についても技術開発の進展等を踏まえながら国内外で積極的に展開することで、400万kWの開発量を目指す。
- 「九電みらいエナジー(株)」が当社と連携のもと、調査、計画から建設、運営管理まで一貫した技術・ノウハウを活用した発電事業を実施。

当社グループの再生可能エネルギー導入状況 (約164.8万kW) (2015年9月末現在)

太陽光 4.3万kW



風力 6.8万kW



水力 128.4万kW



揚水発電を除く

地熱 21.3万kW



バイオマス 4.0万kW



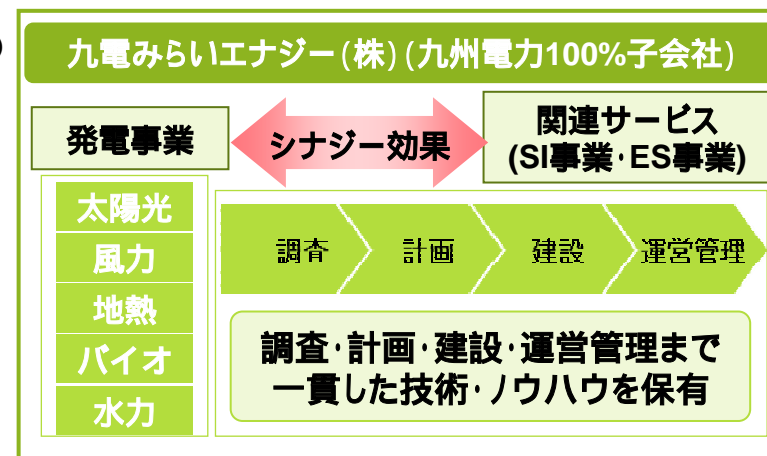
[九電みらいエナジー]

< 保有設備 >

(2015年9月末現在)

電源	設備容量	備考
太陽光	3.6万kW	大村(1.5万kW) 佐世保(1.0万kW)
風力	5.0万kW	長島ウインドヒル
地熱	0.5万kW	菅原バイナリー
バイオマス	1.1万kW	みやざきバイオマスリサイクル

九電みらいエナジーの子会社



九州電力

地熱発電

- 日本最大規模の八丁原発電所(11.2万kW)をはじめ、全国における約4割の地熱発電設備を保有。
- 地熱発電による発電電力量は全国の5割以上(2014年度)。
- 地熱開発に関する優れた技術力を有する「西日本技術開発(株)」等と連携し、国内外における地熱の有望地へ進出予定。

発電コスト
(円/kWh)

地熱**10.9** vs 石炭12.2、LNG13.7

CO2排出量
(kg-CO2/kWh)

地熱**0.013** vs 石炭0.943、LNG0.474

出典：総合資源エネルギー調査会(2015年)
電気事業連合会「原子力・エネルギー図面集2015」



西日本技術開発株式会社

- 当社の子会社であり、地熱開発コンサルタント事業で世界トップクラスの技術力を保有
- 資源探査から発電、送電までを一貫して実施できる企業は世界でも同社だけであり、これまでに20か国以上の地熱開発コンサルタント事業を実施

菅原バイナリー発電所が運転開始(2015年6月)

- 地熱バイナリー方式としては国内最大級
- 九重町が地熱資源(蒸気・熱水)を提供し、「九電みらいエナジー(株)」がその資源を使用して発電する国内初の自治体と民間企業が協働する地熱発電事業

バイナリー発電：低沸点媒体を利用し、従来は利用できない低温の蒸気・熱水で発電する方式

< 菅原バイナリー発電所の概要 >

所在地	大分県玖珠郡九重町
発電出力	0.5万kW
発電方式	空冷式 バイナリー発電 (媒体：ペンタン)



- 戦略実行に必要となる、人と組織づくりの強化。
- 九電グループ一体となった財務基盤・競争力の強化。
- お客さまや地域・社会からの信頼を強固にするための、CSR(企業の社会的責任)経営の徹底。

変革・挑戦する人づくり

- 挑戦する意識の醸成
- 業務の改善・改革をリードする人材の育成 等

スピード感をもって変化に対応できる組織づくり

- 「九電グループによるエネルギーサービス事業」にシフトするためのグループ経営機能の具体化 等

九電グループ一体となった財務基盤・競争力強化

- 「調達改革推進委員会」による外部知見を活用した資機材調達改革
- 継続的な原価低減に向けた原価意識の向上、原価管理の強化 等

安全・安心の追求

- 非常災害と原子力災害の同時発生に備えた社内体制の整備
- 原子力に関する地域の皆さまとのコミュニケーションの充実 等

CSR(企業の社会的責任)経営の徹底

- 環境に優しい企業グループを目指した環境保全活動
- コンプライアンス経営の推進
- 「お客さまの声」の事業運営への反映および迅速でわかりやすい情報発信
- 「こらぼらQでん(NPO等と取り組むボランティア活動)」の実施 等

【「こらぼらQでん」の実施例】



くじゅう坊ガツル湿原における野焼き活動(大分)



虹ノ松原における再生・保全活動(佐賀)

4. 業績

- ・2015年度第3四半期決算 43
- ・2015年度業績予想および配当予想 46

2015年度第3四半期決算(連結)

- 0 経常損益は、黒字化に向けた緊急的な支出抑制に加え、前年度後半からの燃料価格の大幅な下落や川内原子力の発電再開などにより燃料費が減少した一方で、燃料費調整による電灯電力料への燃料価格下落の反映が期ずれすることなどにより、**689億円**の利益。

(億円)

	2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	増 減
売上高	13,537	13,673	136
経常費用	12,946	14,496	1,549
経常損益	689	697	1,387
特別損益	44	19	25
親会社に帰属する 四半期純損益	526	778	1,305

(億円)

	2015年12月末	2015年3月末	増 減
総資産	46,290	47,847	1,557
負債	41,338	43,337	1,998
有利子負債残高	31,893	33,379	1,486
純資産	4,951	4,509	441
自己資本比率(%)	10.3	9.0	1.3

黒字化に向けた費用削減の取組み(個別)

- 2015年4月に公表した効率化(通年目標値1,310億円)の取組みに加え、黒字化に向けた緊急的な支出抑制により、第3四半期までに**1,730億円**の費用を削減。
- 今後とも、安全確保・法令遵守・安定供給を前提に、引き続き、徹底した費用削減を目指す。

(億円)

費目	2015年度料金原価織込効率化額	2015年度第3四半期費用削減実績
修繕費	280	680
その他経費(諸経費等)	220	450
人的経費	510	270
[燃料費・購入電力料 ^(注)]	[220]	[420]
減価償却費	300	330
合計 [燃料費・購入電力料含む ^(注)]	1,310 [1,530]	1,730 [2,150]

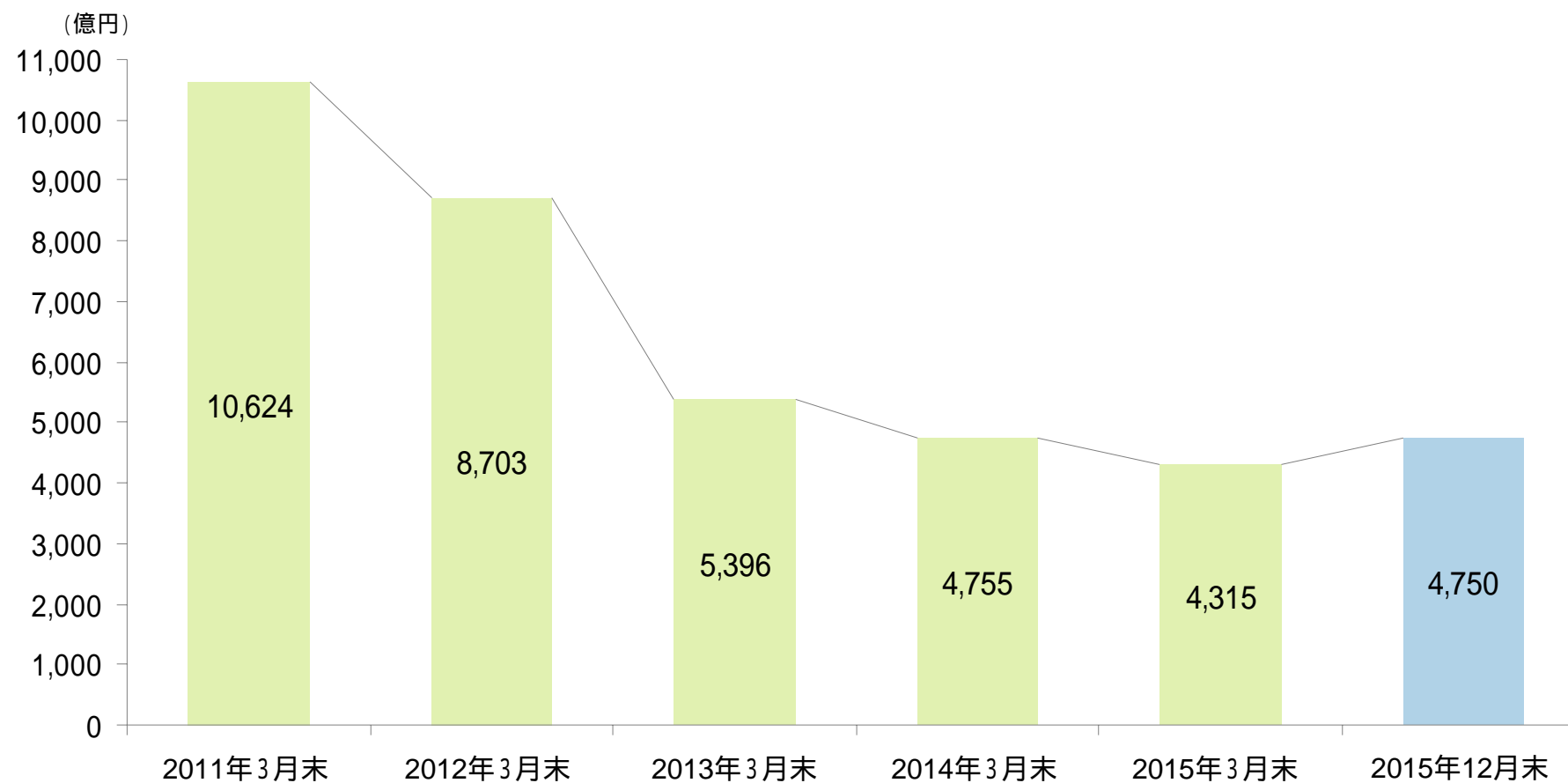
(注) 燃料費・購入電力料は、需給バランスが料金原価の想定と大きく異なることから、一定の前提を置いて算定

〔参考〕資産売却関係実績

(億円)

項目	2015年度第3四半期		2013-2015年度累計		値上げ認可時計画 (2013-2015年度累計 売却額等)	内容など
	売却額等	売却益等	売却額等	売却益等		
固定資産	20	19	440	389	100	九電記念体育館用地、九州エネルギー館等
有価証券	株式等	45	24	149	110	証券会社、通信会社株式等 40 当社保有株式を将来の退職給付に充てるために信託したもの
	退職給付信託	0	0	320	217	
合計	65	43	909	716	140	-

自己資本の推移(連結)



自己資本 比率(%)	25.4	19.7	11.9	10.5	9.0	10.3
---------------	------	------	------	------	-----	------

2015年度通期業績予想(連結)

- 〇 経常損益は、燃料価格の大幅な下落や川内原子力発電所1、2号機の発電再開などにより燃料費が減少することに加え、グループ一体となった費用削減に取り組んでいることなどから**800億円**程度の利益となる見通し(5期ぶりの黒字)。

(億円)

	2015年度	2014年度	増減	主要諸元	2015年度	2014年度	増減
売上高	18,450	18,734	284	販売電力量	794億kWh	813億kWh	19億kWh
営業損益	1,150	433	1,583	原油CIF価格	52\$/b	90\$/b	38\$/b
経常損益	800	736	1,536	為替レート	122円/\$	110円/\$	12円/\$
親会社に帰属する 当期純損益	650	1,146	1,796	原子力設備利用率 (発電電力量)	20.4% (85億kWh)	0%	20.4%

2015年度配当予想

- 〇 期末配当予想については、未定としております。今後、予想が可能となった時点で速やかにお知らせします。

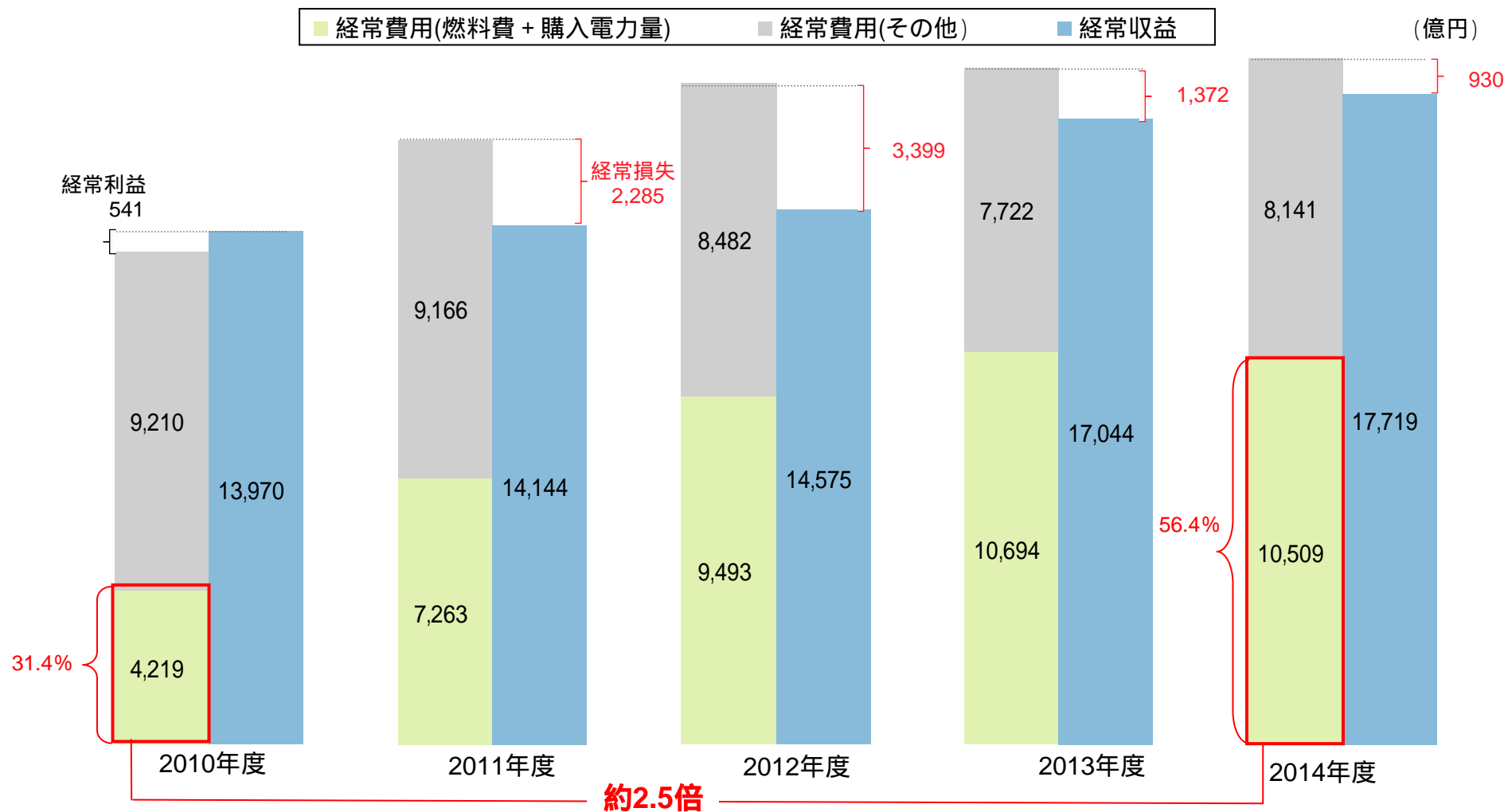
(参考) 過去の1株あたり配当金

(円)

2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
60	50	0	0	0	未定

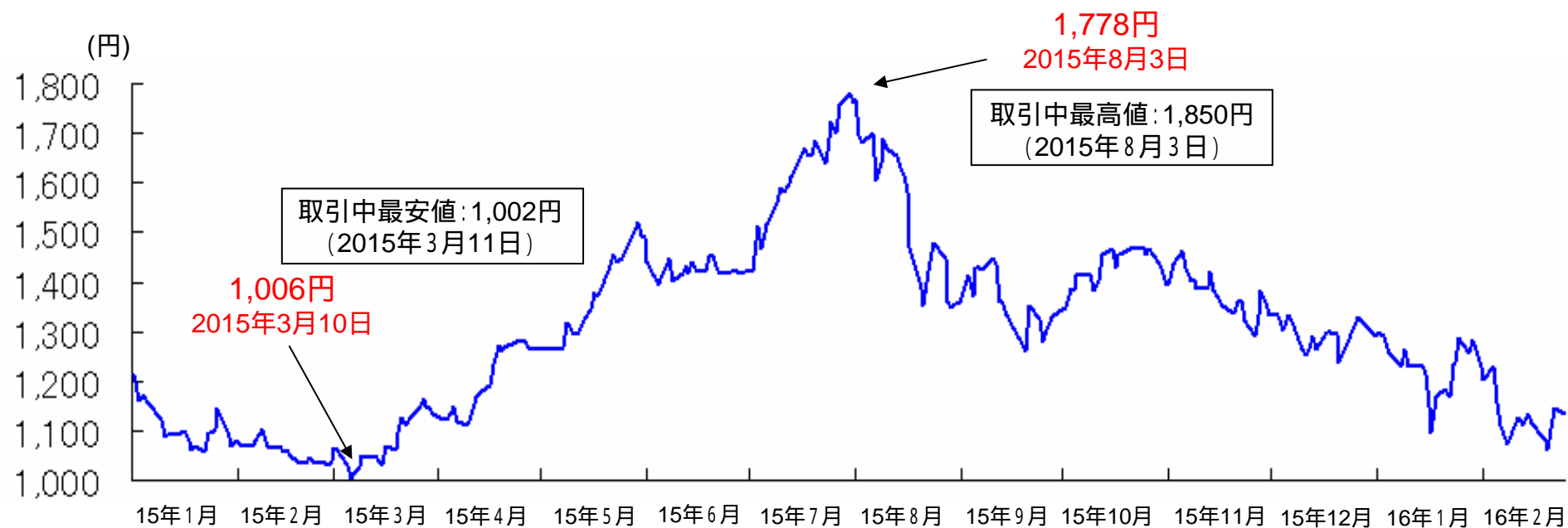
参 考

- 2011年度以降は、原子力発電所の停止に伴う燃料費の大幅な増加などにより、4期連続の赤字。
- 燃料費・購入電力料は震災前の約2.5倍に増加。



経常費用に占める燃料費・購入電力料の割合

株価の推移 (2015年1月～2016年2月)



終値ベース

o 昨年12月、2010年12月以来、5年ぶりに個人投資家向け社債を発行。

[発行概要]

九州電力株式会社第435回社債

- ・募集期間: 2015年12月14日～24日
- ・発行日: 2015年12月25日(払込日)
- ・年限: 3年
- ・利率: 0.33%
- ・発行総額: 100億円(購入単位10万円)
- ・資金の用途: 借入金返済
社債償還資金
設備資金

当社ホームページで株主・投資家さま向けの情報をご覧ください。

九州電力 投資

検索





今日の株価
(野村證券提供)

株主・投資家の皆さま
for Shareholders and Investors

会社情報・CSR

株主・投資家の皆さま

IRニュース

IR方針

経営方針・経営計画

IR資料室

財務・業績情報

株式・社債情報

個人投資家の皆さまへ

IRカレンダー

IRサイトマップ

IR 免責事項

株主さまの個人情報の取扱いについて

English IR

エネルギー学習・文化

技術開発情報

資料調達情報

電子公告

採用情報

九電グループ紹介

電子パンフレット

社長メッセージ

代表取締役社長 瓜生 道明



IRニュース RSS

2016年02月05日 プレスリリース 玄海原子力発電所2~4号機運転禁止解除及び玄海原子力発電所3号機再稼働禁止仮処分期日の開催について

2016年01月29日 プレスリリース 川内原子力発電所運転禁止仮処分【抗告書】期日の開催について

お知らせ 平成28年3月期 第3四半期決算について

お知らせ IR説明会資料を更新しました。

お知らせ 決算短信を更新しました。

IR方針

IR方針

経営方針・経営計画

社長メッセージ

役員一覧

中期経営方針・経営計画の概要

🔥 平成27年度供給計画の概要(66KB)

🔥 経営効率化への取組み(1,179KB)

🔥 事業等のリスク(18KB)

コーポレートガバナンス

定款

IR資料室

決算短信

有価証券報告書等

IR説明会資料

アニュアルレポート

ファクトブック

個人投資家向け説明会資料

報告書

CSR報告書

環境アクションレポート

九州電力データブック

本資料は情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。また、本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意下さい。また、掲載内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、掲載情報の誤りがある場合がございます。投資判断にあたっては、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



ずっと先まで、明るくしたい。